６監第 49 号
令和７年（2025 年）２月 25 日

茅　野　市　長　今　井　　敦　様

茅野市議会議長　矢　島　正　恒　様

茅野市監査委員　　山　﨑　文　男
同　　奥　原　正　夫
同　　樋　口　敏　之

令和６年度定期監査（本庁課局）の結果について（報告）

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき、本庁課局の定期監査を施行したので、同条第９項の規定にもとづき、その結果を報告いたします。

なお、地方自治法第１９９条第１２項の規定に基づき、措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知してください。

令和６年度

定期監査（本庁課局）

結果報告書

茅 野 市 監 査 委 員

資料目次

令和６年度定期監査（本庁課局）の結果について
１・令和６年度定期監査（本庁課局）結果報告書
１監査の種類
２監査の実施期間
３監査の対象とした課局及び日程
４監査の対象とした事項及び範囲
２・・５監査の着眼点
６監査の実施内容
７監査の結果
３・・（１）全庁に共通する意見・要望事項
（２）課等に対する意見・要望事項
４・「総務部関係」
総務課
６・・財政課
８・・税務課
１０・・防災課
１１・・会計課
１２・・議会事務局
１３・・選監事務局
１４・「企画部関係」
秘書広聴課
１５・・企画課
１７・・ＤＸ推進課
１８・・地域創生課（移住・交流推進室）
２０・「市民環境部」
市民課（消費生活センター）
２１・・環境課
２２・・ゼロカーボン推進室

２３・「健康福祉部」
　　社会福祉課（地域障害者自立生活支援センター・生活就労支援センター）
２５・・保険課
２７・・健康づくり推進課（新型コロナウイルスワクチン接種対策室）
２８・「産業経済部関係」
　　農林課（鳥獣被害対策室）
２９・・商工課
３０・・観光課
３１・・農業委員会事務局
３２・「都市建設部」
　　建設関連課
３３・・建設課
３４・・都市計画課
３５・・水道課
３６・「こども部」
　　こども課（発達支援センター）
３８・・幼児教育課
３９・・学校教育課
４０・「生涯学習部」
　　生涯学習課

令和６年度定期監査（本庁課局）結果報告書

１　監査の種類

地方自治法第１９９条第１項及び第４項の規定に基づく定期監査

２　監査の実施期間

令和７年１月２４日から２月１０日まで（延８日間）

３　監査の対象とした課局及び日程

期　日	曜日	午前 午後	課　局　等　名
1月24日	金	午後	選監事務局　　議会事務局　　会計課
1月28日	火	午前	地域創生課（移住・交流推進室）　秘書広聴課
		午後	企画課　　ＤＸ推進課
1月29日	水	午前	健康づくり推進課　　保険課
		午後	社会福祉課　　市民課（消費生活センター） （地域障害者自立生活支援センター、生活就労支援センター）
1月30日	木	午前	建設関連課　　建設課
		午後	都市計画課　　水道課・
1月31日	金	午前	環境課　　ゼロカーボン推進室
		午後	商工課　　観光課
2月4日	火	午前	生涯学習課　　学校教育課
		午後	幼児教育課　　こども課（発達支援センター）
2月6日	木	午前	総務課　　財政課
		午後	防災課　　税務課
2月10日	月	午前	農業委員会事務局　　農林課（鳥獣被害対策室）
		午後	予備日

４　監査対象とした事項及び範囲

令和６年４月１日から令和６年１２月３１日までの間における、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況

５　監査の着眼点

監査にあたっては、地方自治法第 199 条第１項及び第２項の規定に基づき、令和６年度の特に財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げ、その組織及び運営の合理化に努めているか着眼を置き監査した。

（１）事務事業が計画的、合理的に進捗しているか。
（２）事務事業が住民福祉の増進に役立つよう公正に行われているか。
（３）関係法令等に基づき事務事業が実施されているか。
（４）経済的、かつ効率的な支出が行われているか。
（５）公有財産、物品等の管理運用は適切に行われているか。
（６）公金管理は適切に行われているか。
（７）他団体会計の処理は適正に実施されているか。

６　監査の実施内容

（１）委員監査

財務に関し適正かつ効率的に遂行されているか、事業に関し「行財政改革」、「人口減少への対応」、「ＤＸの推進」等市の重点施策に対する取組み状況を主にヒアリングを実施した。

（２）帳簿類監査

下記帳簿類の提出を求め、それぞれの事務が法令等に基づいて適正に処理されているかについて監査を実施した。

①公金管理チェックシート
②現金取扱簿
③税外収入整理簿
④備品台帳
⑤物品取扱簿
⑥関係団体通帳
⑦関係団体収入整理簿
⑧委託契約書
⑨工事契約書

７　監査の結果

監査の趣旨及び監査の対象等のとおり監査した限りにおいて、概ね各課局室とも事務事業の執行にあたって、民主的かつ効率的に意を用いながら法令を遵守し、適正に執行されており、予算についても正しく執行されていると認めた。

なお、改善事項及び意見・要望事項については、監査の際に各課局室の担当者等に指摘したが、次頁以降の意見･事項について特に留意していただきたい。

（１） 全庁に共通する意見・要望事項

① 公金等管理における公金管理チェックシート、現金取扱簿、税外収入整理簿、物品取扱簿、関係団体会計収入整理簿、備品台帳等を確認したが不備が多くの課で散見され、本制度の本質自体が効果を果たせていないと言わざるを得ない状態であった。会計課において早急に改善策を講じることを求める。

② 月々、公金管理チェックシートの報告を行っているが、報告後の保管方法について各課等バラつきがあり、様式も統一されていない状況であるので会計課から基準等を各課等へ指示いただきたい。

③ 関係団体の会計事務に携わっている課が多いが、関係団体とはいえ市の会計基準から逸脱することのないよう所管課及び会計課による指導を図っていただきたい。

④ 行財政改革においては３１の重要項目は月毎の報告など進行管理がされており、手が付いていない項目はないとのことである。引き続き様々な機会を捉えて市の置かれている現状を市民に理解してもらえるよう一層の努力をお願いしたい。

⑤ 使用料・利用料の見直しにあたっては、市民との話し合いの場において課長が矢面に立ち板挟みになっている場面もあることから、市側の出席者についてはフォローできる体制を築いていただきたい。

⑥ 行財政改革に関するいずれの施策も、実施した施策に対し、計画と実績、またその効果を検証し次につなげることと、庁内横断的に情報を共有し、市役所全体で取組み、推進していくことを望む。

⑦ 監査資料においては、年々進化を遂げている課もあれば昨年の資料の数値等を更新したに過ぎない課があり資料作成に向けた意気込みの差を感じる。事務事業が適正に進捗しているか評価する上での資料であることを鑑みて資料作成にあたっていただきたい。

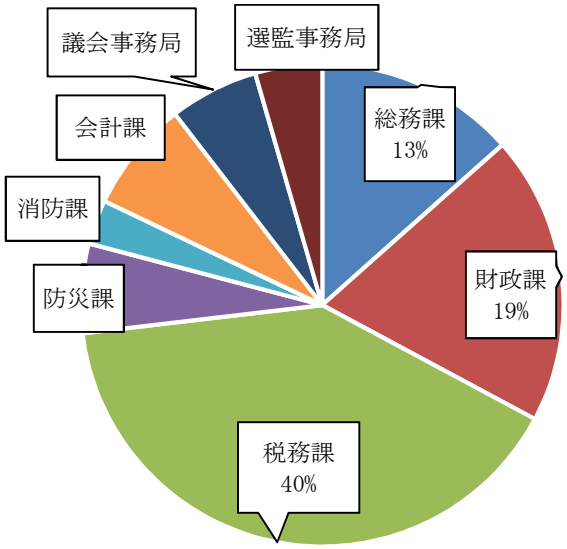
（２） 課等に対する意見・要望事項

次頁から部別に課局室を記載

総務部関係（正規職員数）

総務課	9人
財政課	13人
税務課	27人
防災課	4人
消防課	2人
会計課	5人
議会事務局	4人
選監事務局	3人
総務部関係　計	67人

※総務課付９名含まず



「総務課」

◎人事評価研修は、昇任や人事異動など公平性を確保する面から大変重要な研修であるので、さらに充実していくよう検討されたい。

◎職員のストレスチェックは実施されているが、職員の満足度調査も重要と考え今後定期的な実施を検討されたい。

◎保管文書のデジタル化実現に向け、文書管理システムを検討されているようだが将来に引き継がれるシステムを導入されたい。

◎郵便発送物は減少傾向にあるが、郵便手数料削減に向けた取り組みを検討されたい。

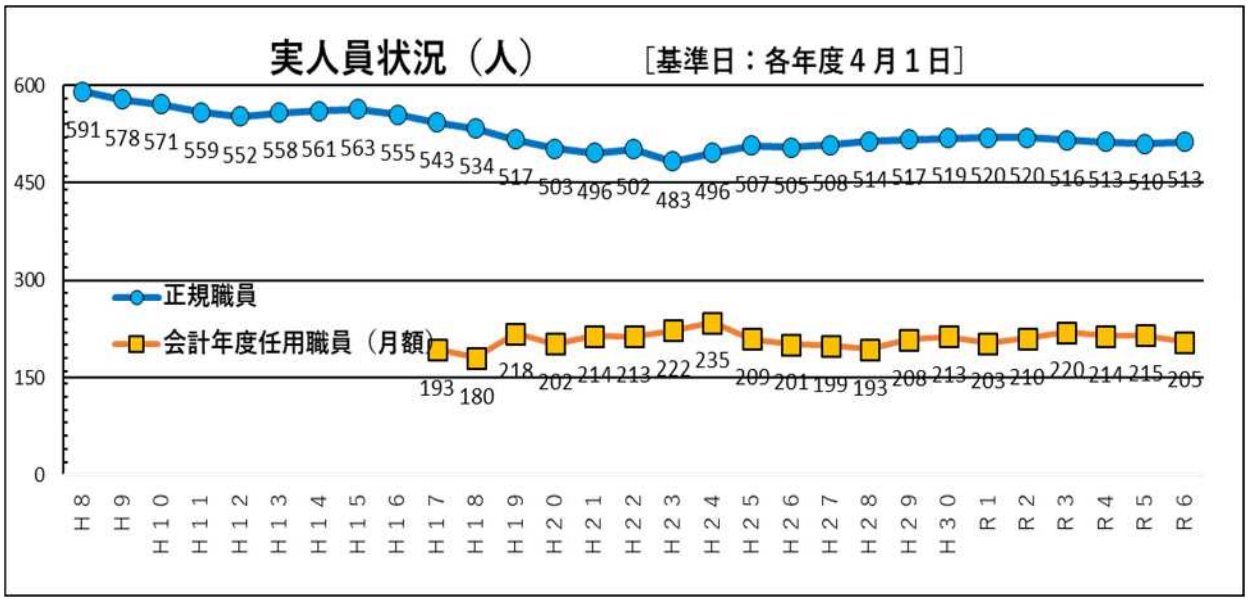
◎指定管理者制度におけるモニタリングの公表に向けた検討をされたい。（生涯学習課記載事項）

【提出資料から抜粋】

実人員の状況（定員管理調査職員数）

年月日	職員数	年月日	職員数	年月日	職員数
H8.4.1	591 名	H17.4.1	543 名(193 名)	H27.4.1	508 名(199 名)
H9.4.1	578 名	H18.4.1	534 名(180 名)	H28.4.1	514 名(193 名)
H10.4.1	571 名	H19.4.1	517 名(218 名)	H29.4.1	517 名(208 名)
H11.4.1	559 名	H20.4.1	503 名(202 名)	H30.4.1	519 名(213 名)
H12.4.1	552 名	H21.4.1	496 名(214 名)	H31.4.1	520 名(203 名)
H13.4.1	558 名	H22.4.1	502 名(213 名)	R2.4.1	520 名(210 名)
H14.4.1	561 名	H23.4.1	483 名(222 名)	R3.4.1	516 名(220 名)
H15.4.1	563 名	H24.4.1	496 名(235 名)	R4.4.1	513 名(214 名)
H16.4.1	555 名	H25.4.1	507 名(209 名)	R5.4.1	510 名(215 名)
		H26.4.1	505 名(201 名)	R6.4.1	513 名(205 名)

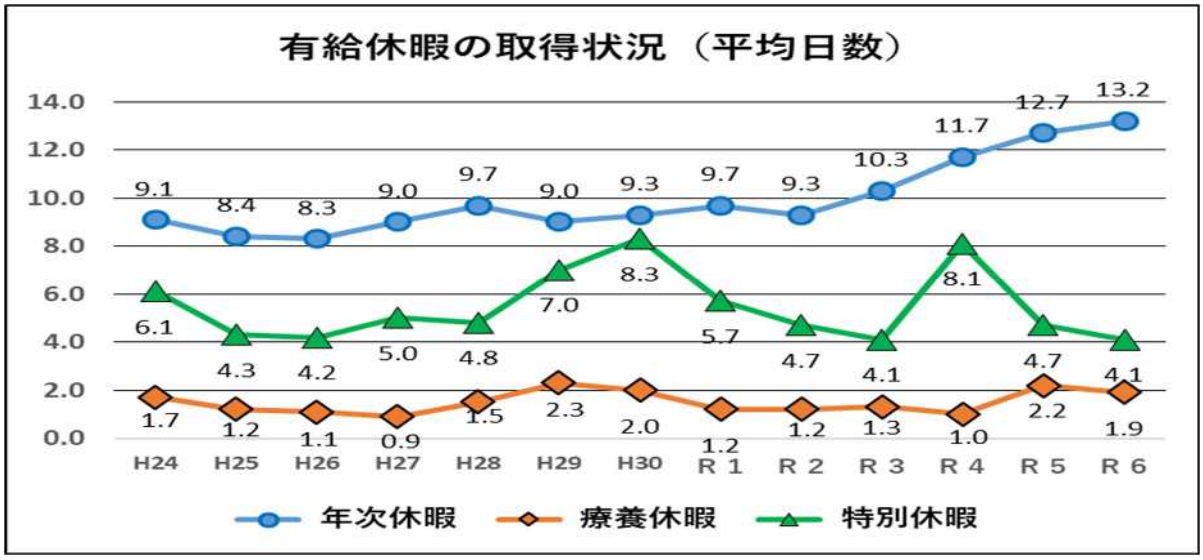
※（ ）内は嘱託・臨時（会計年度任用）職員（H17～）月額支払い者数



有給休暇

令和６年の有給休暇の取得状況は下記のとおりです。

区　分	最 高(日)	最 低(日)	平 均(日)
年次休暇	39.8	0.0	13.2
療養休暇	87.0	0.0	1.9
特別休暇	80.0	0.0	4.1

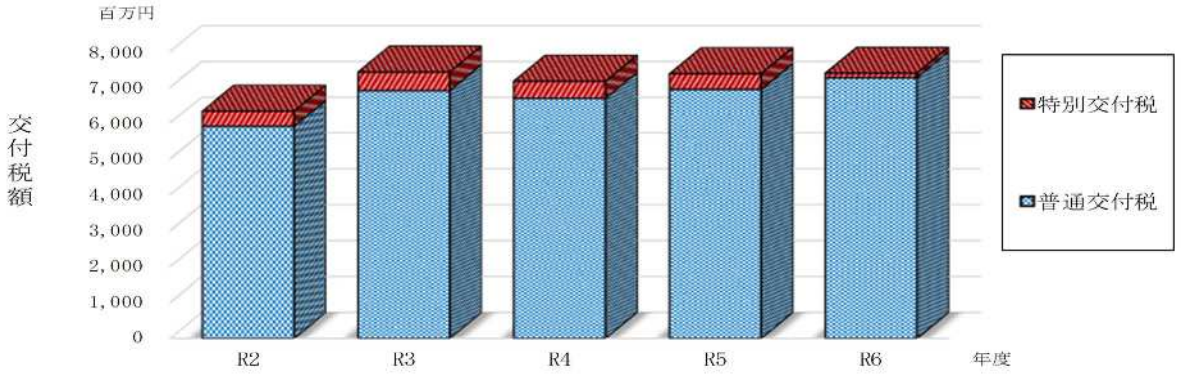


「財政課」

◎令和７年度予算編成において、部枠予算は配分等苦労されたと思うが各部との調整を円滑に行うよう慎重な議論が必要と思われる。また、職員対象とした研修会の開催を行い職員の理解を深めた上での取り組みは評価したい。
◎市債残高が多額となっており、金利が上昇局面の時代となってきているので対応に注意を要するものと考える。
◎工事の随時検査については、「茅野市工事施工監理検査要綱」に基づき、任意抽出による検査が実施されており、その抽出が予算の都合も関係するところではあるが２件のみで良いものか研究されたい。

【提出資料から抜粋】

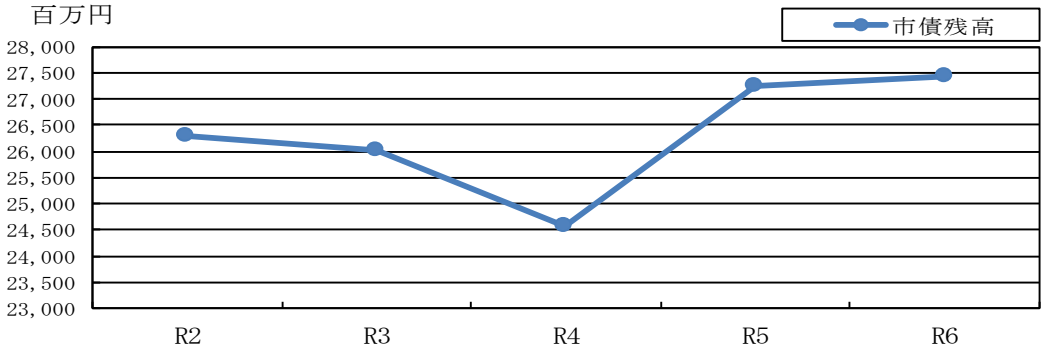
交付税の推移



（単位：百万円）

区分＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
普通交付税	5,902	6,907	6,690	6,942	7,266
特別交付税	430	521	479	438	126
合　　計	6,332	7,428	7,169	7,380	7,392

市債残高

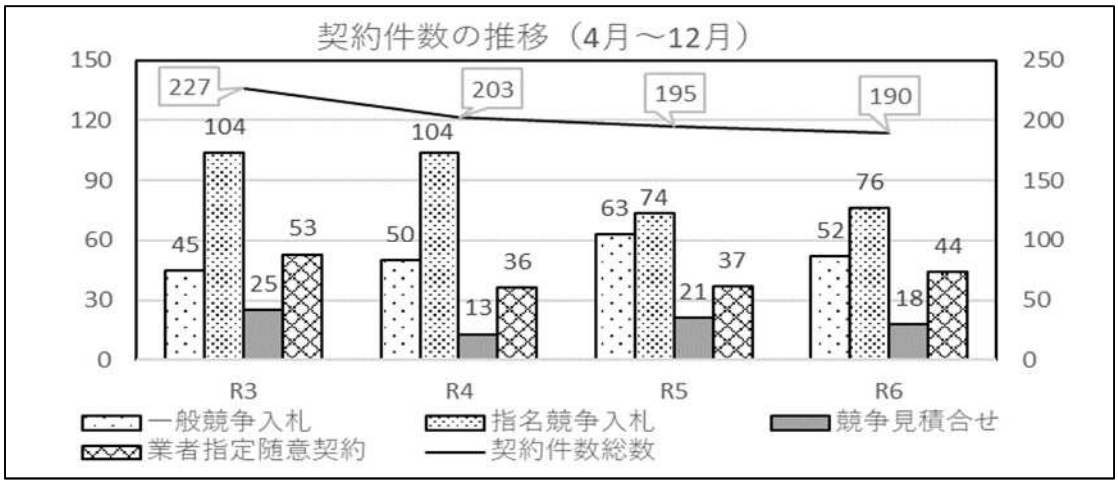


（単位：百万円）

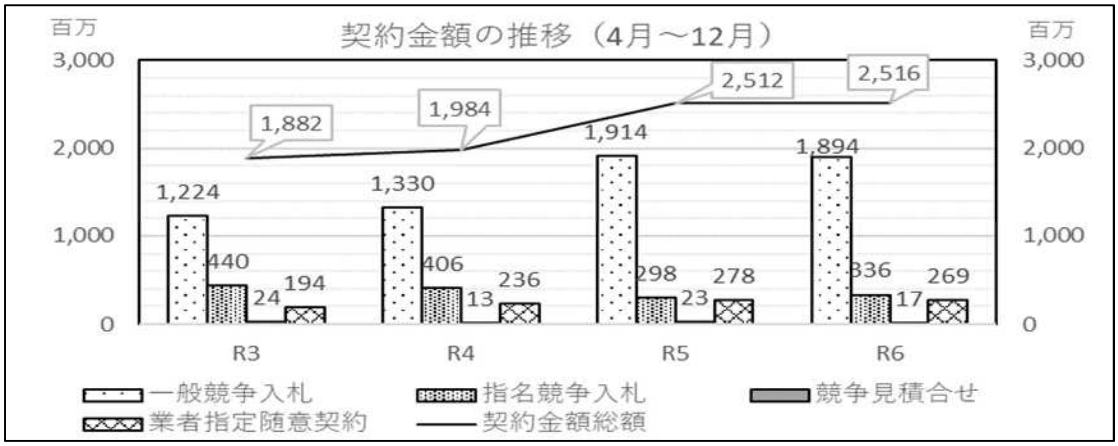
区分＼年度	R2	R3	R4	R5	R6
市債残高	26,284	26,031	24,583	27,240	27,424

工事発注における入札・契約の状況

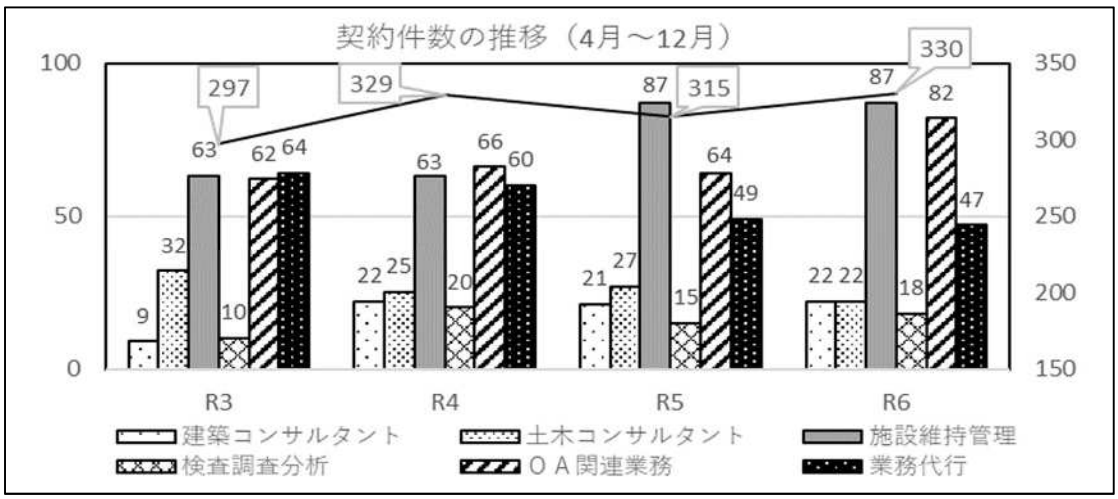
①契約方式別の契約件数



②契約方式別の契約金額



③業種別の契約件数

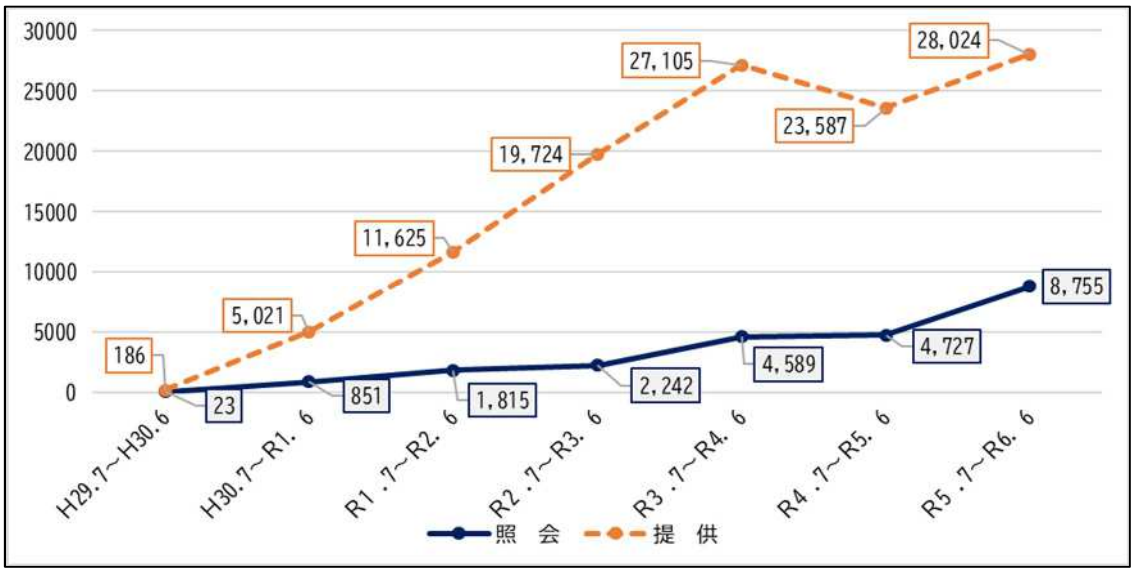


「税務課」

◎他部門との債権管理の一元化を取り止め、税務課で得ている知識を他部門の担当者へ習得させることに方針転換されたならば、適正な債権管理が執行されるよう今以上の研修会等の設営に努められたい。
◎昨年度の差押動産売却数に対し本年度は０件であり、公売できる物がないとのことであるが、滞納額からして果たしてそれを言いきれるか疑問を感じるので、調査を進める中で差押可能な場合は着手いただきたい。

【提出資料から抜粋】

情報提供ネットワークシステムによる情報連携件数



納入方法別収納件数・割合【口座振替対象税目】　（令和６年４月１日～12月31日収入分）

税目＼納入方法		口座振替	金融機関窓口等	コンビニ	共通納税	計
個人住民税（普通徴収）	件	13,370	5,947	9,502	1,766	30,585
	%	43.71	19.44	31.07	5.78	100.00
固定資産税都市計画税	件	84,359	28,839	33,912	5,815	152,925
	%	55.16	18.86	22.18	3.80	100.00
軽自動車税	件	11,174	5,997	11,152	1,553	29,876
	%	37.40	20.07	37.33	5.20	100.00
国民健康保険税	件	26,032	7,085	8,111	1,263	42,491
	%	61.26	16.67	19.09	2.98	100.00
計	件	134,935	47,868	62,677	10,397	255,877
	%	52.73	18.71	24.49	4.07	100.00

軽自動車税（種別割）課税台数と調定額の推移

たばこ消費本数と調定額の推移

区　　分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
消費本数	(千本)	41,051	40,302	41,724	41,620	42,811
前年対比	(%)	96.1	98.2	103.5	99.8	102.9
調定額	(千円)	236,919	250,011	273,374	272,697	280,501
前年対比	(%)	98	105.5	109.3	99.8	102.9

「防災課」

◎職員の配置状況は４名体制だが、防災面といざ災害時の連携においては、他部署との連携が図られていることを確認したので、万全な体制で備えていただきたい。
◎危険箇所調査の３７ケ所について調査結果一覧を示していただくとともに、その結果に基づいた処理の進捗状況をフロチャートにして示していただきたい
◎現在防災用ドローンを市は所持しておらず、いざという時は消防、警察、県との連携により対応されるとのことであるが、果たして災害の種類・規模にもよるが、その考えで問題はないか検討されたい。
◎要支援者名簿の活用方法については、再三述べているが、社会福祉課と協議を行い自主防災組織への情報提供に努められたい。
◎移動系無線は目的、使用方法等の検討を求めたい。

【提出資料から抜粋】

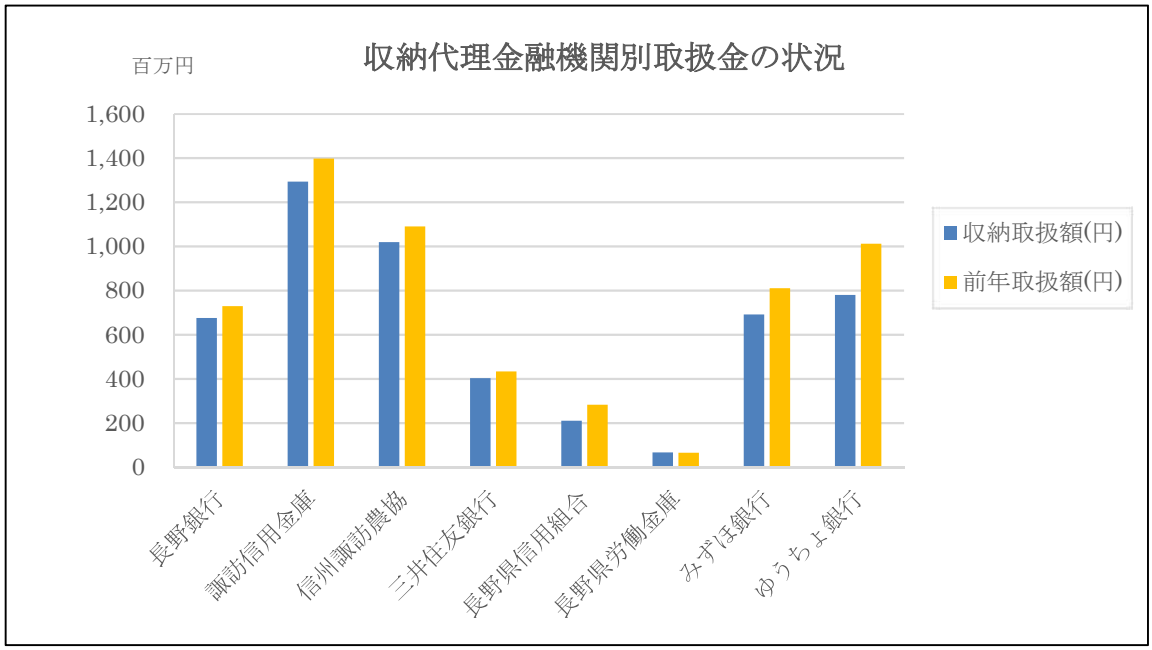
総合防災訓練

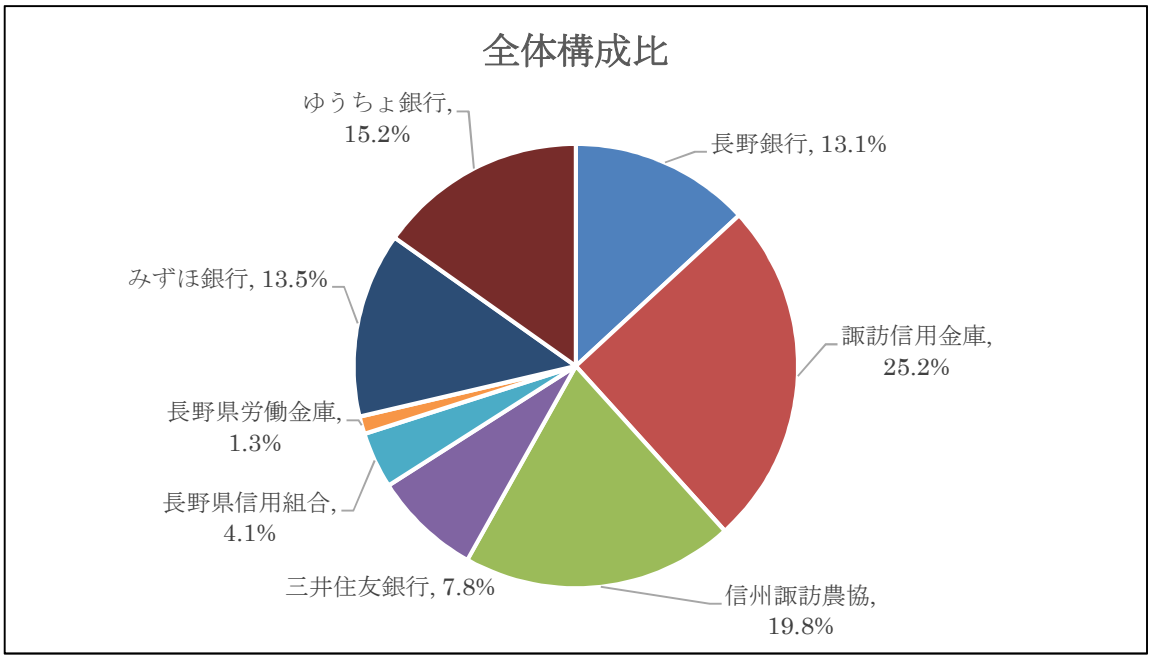
「会計課」

◎今後振込手数料は増加する見込であるが、複数ある場合はまとめるなど抑制に努められたい。
◎基金の運用にあたっては、法令等に基づいた取り扱いを図られ、決算時には運用状況の詳細を示す書類の提出を求めたい。
◎出先機関等報告書、また本報告書共通事項に記載したとおり、組織全体の公金管理を財務規則に基づき統制されたい。

【提出資料から抜粋】

収納代理金融機関取扱金の状況　　**（令和６年１月～令和６年 12 月）**





「議会事務局」

◎議会活性化のための視察は必要であり、視察先を広く捉えることで視点の違った新たな発見により議員活動の充実及び市政発展に結び付けられたい。
◎委員会等の議事録作成の省力化を検討されたい。

【提出資料から抜粋】　本会議傍聴者数

		令和５年		令和６年	
３月定例会	開会	２月 21 日	２ 人	２月 22 日	４ 人
	議案質疑	３月 １ 日	０ 人	３月 １ 日	０ 人
	一般質問	３月 ３ 日	１ 人	３月 ５ 日	11 人
		３月 ６ 日	５ 人	３月 ６ 日	26 人
		３月 ７ 日	22 人	３月 ７ 日	７ 人
	閉会	３月 17 日	２ 人	３月 19 日	４ 人
	３月定例会計		32 人		52 人
第１回臨時会		５月 10 日	１ 人		
６月定例会	開会	６月 ８ 日	０ 人	５月 28 日	０ 人
	議案質疑	６月 16 日	０ 人	６月 ４ 日	０ 人
	一般質問	６月 20 日	９ 人	６月 ６ 日	８ 人
		６月 21 日	６ 人	６月 ７ 日	10 人
		６月 22 日	７ 人	６月 10 日	４ 人
	閉会	６月 29 日	３ 人	６月 18 日	０ 人
	６月定例会計		25 人		22 人
９月定例会	開会	８月 29 日	０ 人	８月 28 日	０ 人
	議案質疑	９月 ５ 日	０ 人	９月 ４ 日	０ 人
	一般質問	９月 ７ 日	12 人	９月 ６ 日	12 人
		９月 ８ 日	３ 人	９月 ９ 日	13 人
		９月 11 日	４ 人	９月 10 日	５ 人
	閉会	９月 22 日	２ 人	９月 24 日	２ 人
	９月定例会計		21 人		32 人
１２月定例会	開会	11 月 29 日	１ 人	11 月 29 日	１ 人
	議案質疑	12 月 ６ 日	２ 人	12 月 ６ 日	２ 人
	一般質問	12 月 ８ 日	15 人	12 月 10 日	15 人
		12 月 11 日	10 人	12 月 11 日	15 人
		12 月 12 日	３ 人	12 月 12 日	12 人
	閉会	12 月 19 日	５ 人	12 月 20 日	４ 人
	１２月定例会計		36 人		49 人
合　　計			115 人		155 人

「選監事務局」

◎選挙啓発ポスターの当市応募者数が諏訪全域（４００件）に対し１０件のみであるので応募者数増加への取り組みを検討されたい。

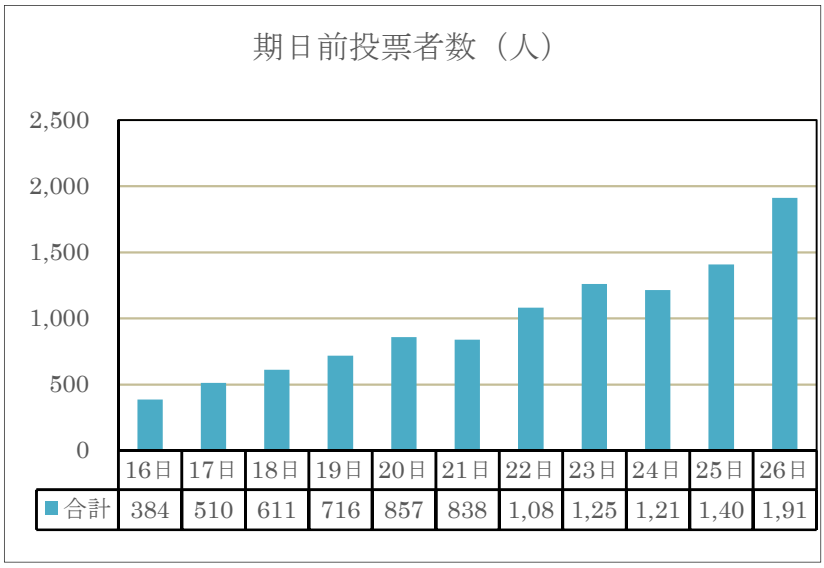
【提出資料から抜粋】

選挙執行年	投票率(%)
平成2年	77.90
平成5年	80.35
平成8年	74.14
平成12年	72.91
平成15年	64.45
平成17年	70.87
平成21年	76.50
平成24年	65.67
平成26年	58.43
平成29年	62.22
令和３年	56.97
令和6年	54.41

※平成２１年度の投票率が上昇した要因としては次のことが考えられます。
１ 政権交代への期待感、２ 景気や雇用問題への関心、３ 選挙運動の活発化、４ メディアの影響
５ まとめ　こうした要因が相まって、平成２１年の総選挙は近年で特に注目された選挙となり、結果的に高い投票率を記録しました。その結果、当時の麻生太郎首相率いる自民党は大敗し、民主党が圧勝したことから初の政権交代を実現し、鳩山由紀夫首相が誕生しました。

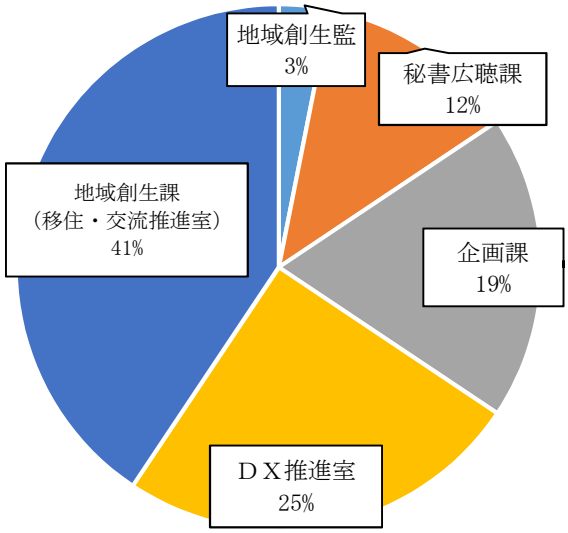
期日前投票の状況（10/16～26）（単位：人）

	本庁	北山CC	湖東CC	合計
16日	384			384
17日	510			510
18日	611			611
19日	716			716
20日	857			857
21日	838			838
22日	1,080			1,080
23日	1,196	63		1,259
24日	1,150	64		1,214
25日	1,311		97	1,408
26日	1,912			1,912
計	10,565	127	97	10,789



企画部関係（正規職員数）

地域創生監	1人
秘書広聴課	4人
企画課	6人
ＤＸ推進室	8人
地域創生課 （移住・交流推進室）	13人
企画部　計	32人



「秘書広聴課」

◎市政への意見等について、次回から監査資料に分野別の数値を示されたい。
◎市長の旅費は広角的な視点からさらに充実されるよう予算枠の確保に努められたい。

【提出資料から抜粋】

「市政への手紙」の受付に関すること

（単位：件数）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6	0	0	6	68	6	2	3	2	2	89
5	4	4	15	47	4	3	2	4	6	89

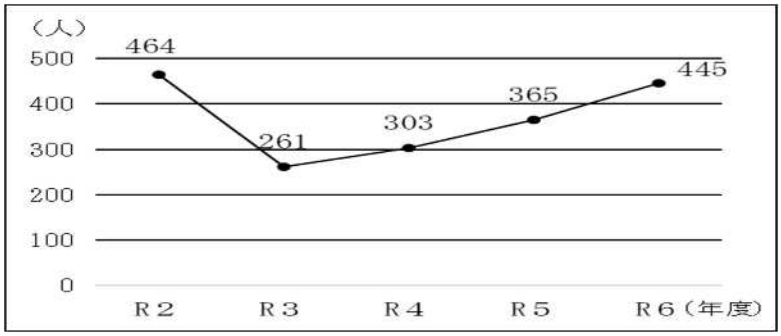
「市政への意見・提言」電子メールの受付に関すること

（単位：件数）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6	15	35	25	38	26	15	20	27	15	216
5	20	27	32	35	27	32	30	20	17	240

まちづくり懇談会　参加者数

（単位：人）

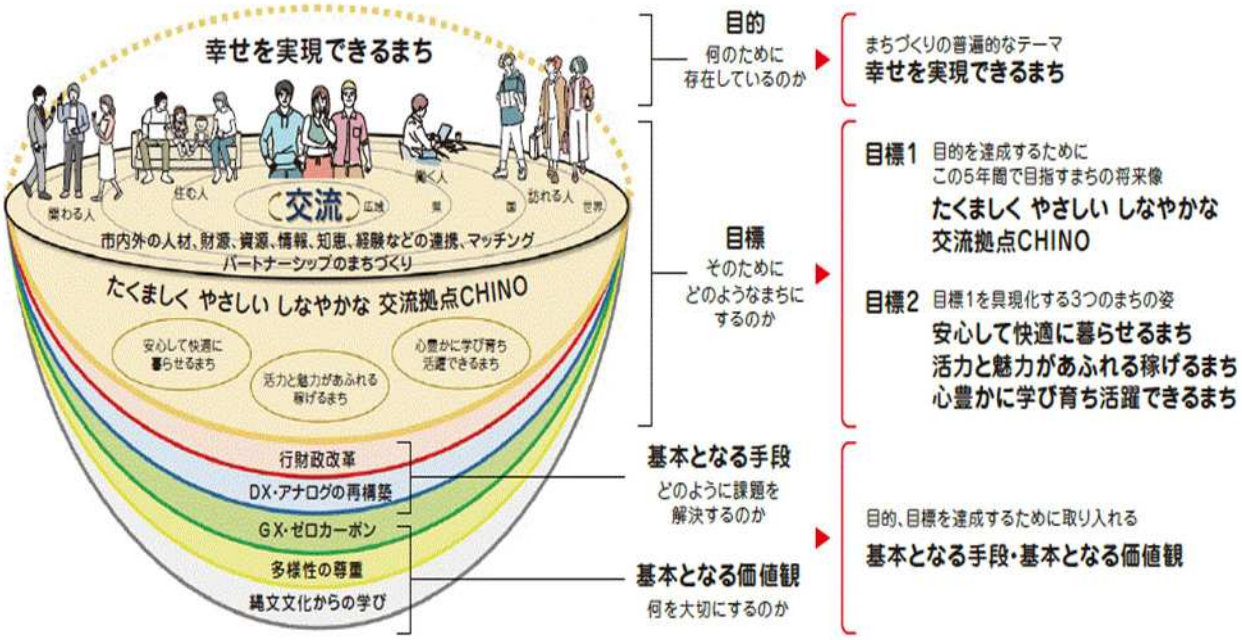


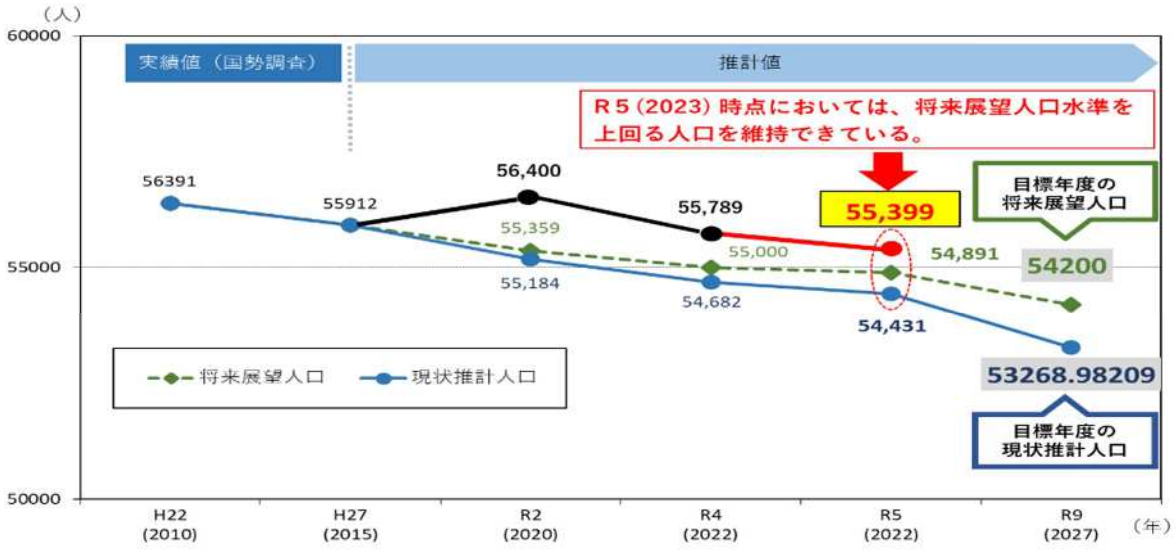
「企画課」

◎第６次茅野市総合計画の評価において、どのような経緯から指標を設定し、どのように評価したかを判断できる材料を提示されたい。
◎若手職員の意欲向上・公平な人事評価のツールとして事務事業評価制度の構築を検討され次年度予算編成にも反映されたい。

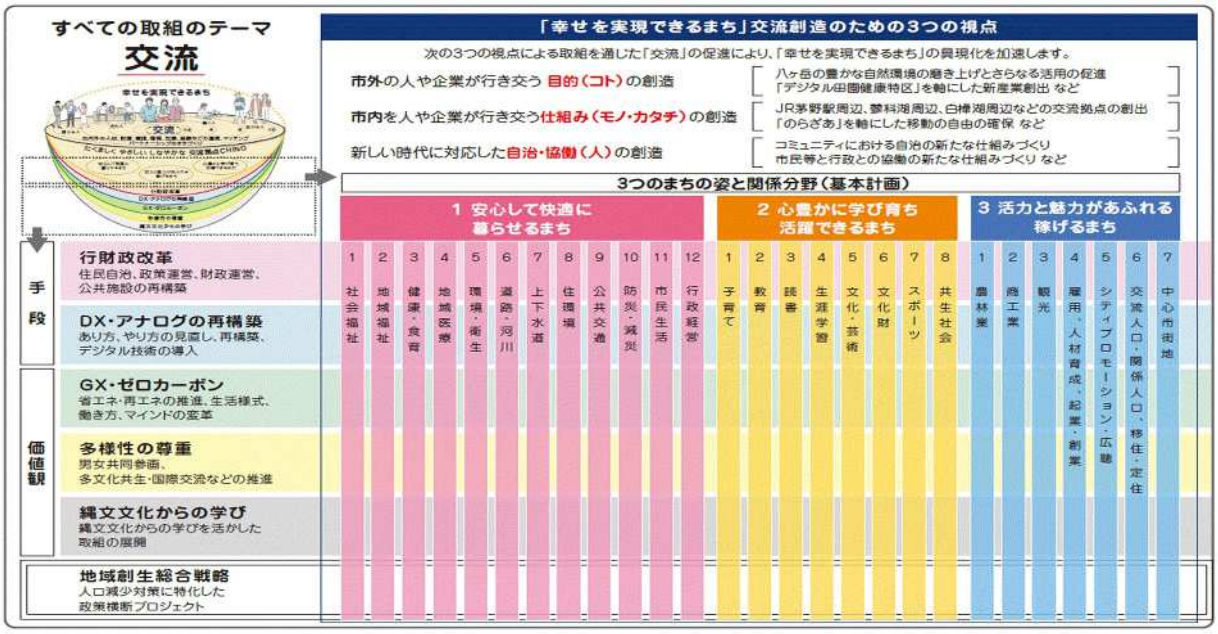
【提出資料から抜粋】

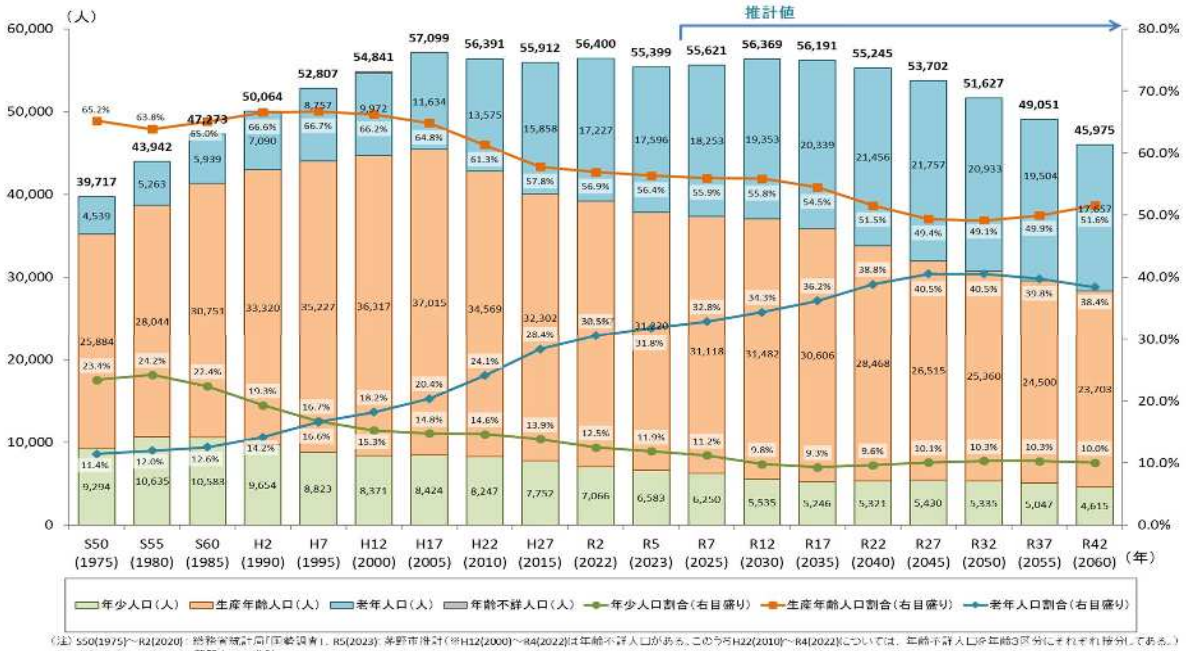
第６次茅野市総合計画基本構想におけるまちづくりのイメージ①

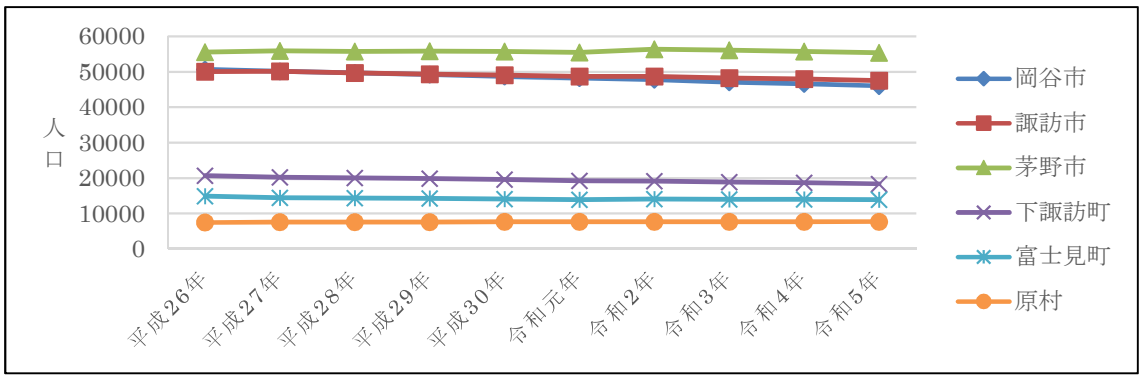




第６次茅野市総合計画基本計画の全体イメージ


すべての取組のテーマ
交流
「幸せを実現できるまち」交流創造のための3つの視点
次の3つの視点による取組を通じた「交流」の促進により、「幸せを実現できるまち」の具現化を加速します。
市外の人や企業が行き交う 目的（コト）の創造
八ヶ岳の豊かな自然環境の磨き上げとさらなる活用の促進
「デジタル田園健康特区」を軸にした新産業創出 など
市内を人や企業が行き交う仕組み（モノ・カタチ）の創造
JR茅野駅周辺、蓼科湖周辺、白樺湖周辺などの交流拠点の創出
「のらざあ」を軸にした移動の自由の確保 など
新しい時代に対応した自治・協働（人）の創造
コミュニティにおける自治の新たな仕組みづくり
市民等と行政との協働の新たな仕組みづくり など
3つのまちの姿と関係分野（基本計画）
1 安心して快適に暮らせるまち
2 心豊かに学び育ち活躍できるまち
3 活力と魅力があふれる稼げるまち
手段
価値観
行財政改革
住民自治、政策運営、財政運営、公共施設の再構築
DX・アナログの再構築
あり方、やり方の見直し、再構築、デジタル技術の導入
GX・ゼロカーボン
省エネ・再エネの推進、生活様式、働き方、マインドの変革
多様性の尊重
男女共同参画、多文化共生・国際交流などの推進
縄文文化からの学び
縄文文化からの学びを活かした取組の展開
地域創生総合戦略
人口減少対策に特化した政策横断プロジェクト
1 社会福祉
2 地域福祉
3 健康・食育
4 地域医療
5 環境・衛生
6 道路・河川
7 上下水道
8 住環境
9 公共交通
10 防災・減災
11 市民生活
12 行政経営
1 子育て
2 教育
3 読書
4 生涯学習
5 文化・芸術
6 文化財
7 スポーツ
8 共生社会
1 農林業
2 商工業
3 観光
4 雇用・人材育成・起業・創業
5 シティプロモーション・広聴
6 交流人口・関係人口、移住・定住
7 中心市街地


（人）
推計値
S50 (1975)
S55 (1980)
S60 (1985)
H2 (1990)
H7 (1995)
H12 (2000)
H17 (2005)
H22 (2010)
H27 (2015)
R2 (2022)
R5 (2023)
R7 (2025)
R12 (2030)
R17 (2035)
R22 (2040)
R27 (2045)
R32 (2050)
R37 (2055)
R42 (2060)
（年）
年少人口（人）
生産年齢人口（人）
老年人口（人）
年齢不詳人口（人）
年少人口割合（右目盛り）
生産年齢人口割合（右目盛り）
老年人口割合（右目盛り）

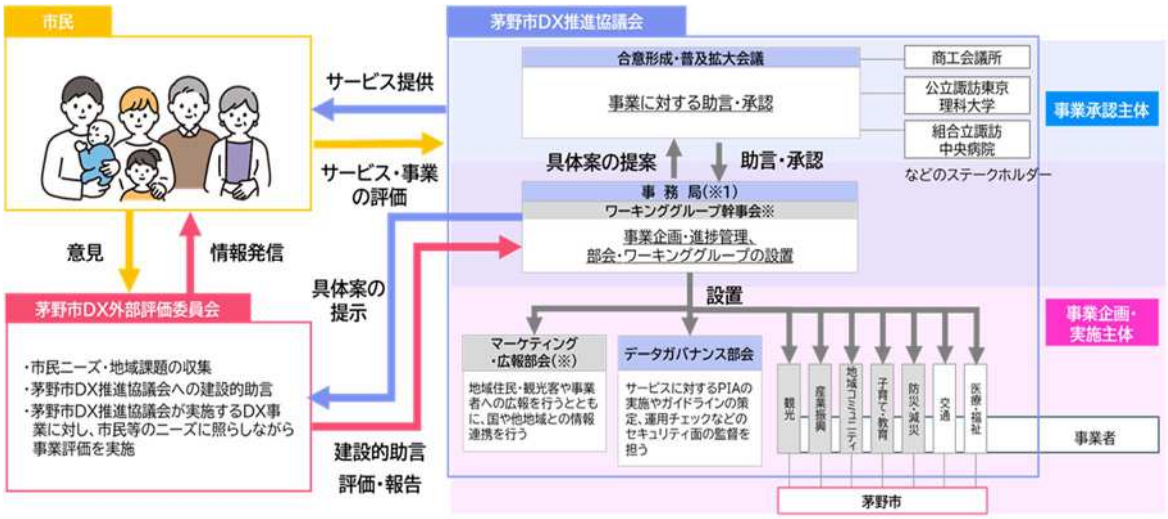

人口
岡谷市
諏訪市
茅野市
下諏訪町
富士見町
原村
平成26年
平成27年
平成28年
平成29年
平成30年
令和元年
令和2年
令和3年
令和4年
令和5年

「ＤＸ推進課」

◎都市ＯＳの付加価値への取り組みは、一例として身障者の申請時などいくつもの手続きが必要とされる手間をマイナンバーカード利用による一元化が考えられ今後のＤＸへの取り組みに期待したい。
◎情報が進歩することで新たな情報弱者が必然的に出てくることへの対応も検討していくことが必要と考える。
◎人口５万人規模であるからこそやれる事もある。山間地、高齢者、大学、病院と諸条件が揃っているので、今以上に公立である理科大と中央病院を活用すべきと考える。
◎区自治会の負担軽減の策として、市と契約を結ぶ事務をＤＸ化することで市役所まで届けること、または郵送することを省略していくなど今後の改革に期待したい。

【提出資料から抜粋】

図：茅野市ＤＸ推進協議会と茅野市外部評価委員会の役割



図：どっとネットと市公式 HP とのデータ連携のイメージ

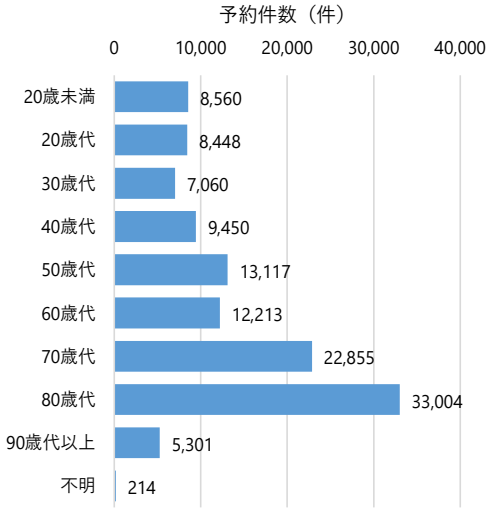
「地域創生課（移住・交流推進室）」

◎プロモーションなどにおいては、断片的な評価ではなく参加人数の総定数に対し実績がどうであったか、また経費がどうであったかなど違った視点から検証し、今後の取り組みに活かしていただきたい。
◎主な行事一覧における経費が一括委託となっており経費の妥当性の確認ができないので、担当課においてきちんと適正価格か検証されたい。
◎事業実施にあたり失敗事例を貴重な情報・体験と捉え次期へ反映されたい。
◎行政チャンネルとユーチューブを今後どうしていくべきか検討する際、防災情報は重視すべき点ではあるが、行政チャンネル運営事業費の 1,900 万円について、費用対効果の検証の必要性を感じる。
◎ふるさと大使の位置付けや効果など検証されたい。

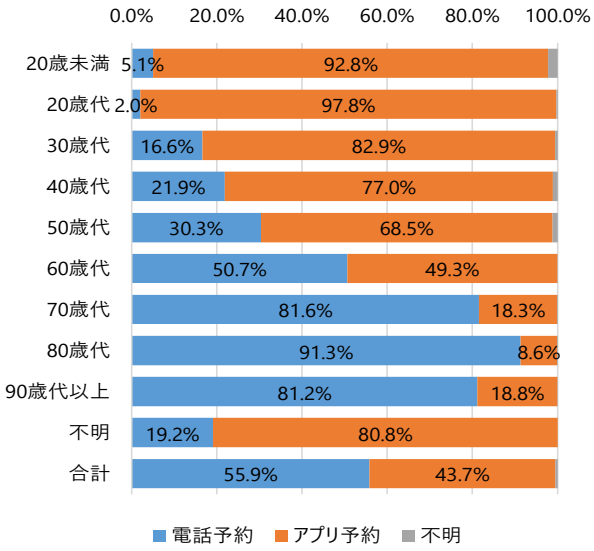
【提出資料から抜粋】

【のらざあ（AI 乗合オンデマンド）の利用者数等】
（令和 4 年 8 月 22 日から令和 6 年 12 月 29 日までの実績）

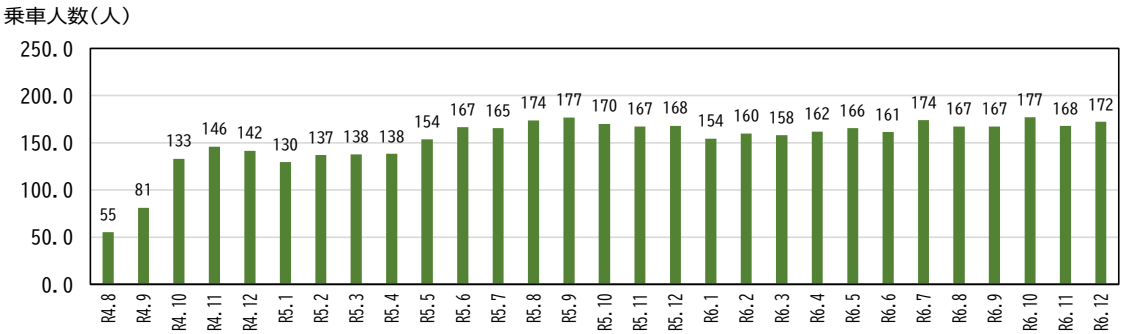
年齢別予約数

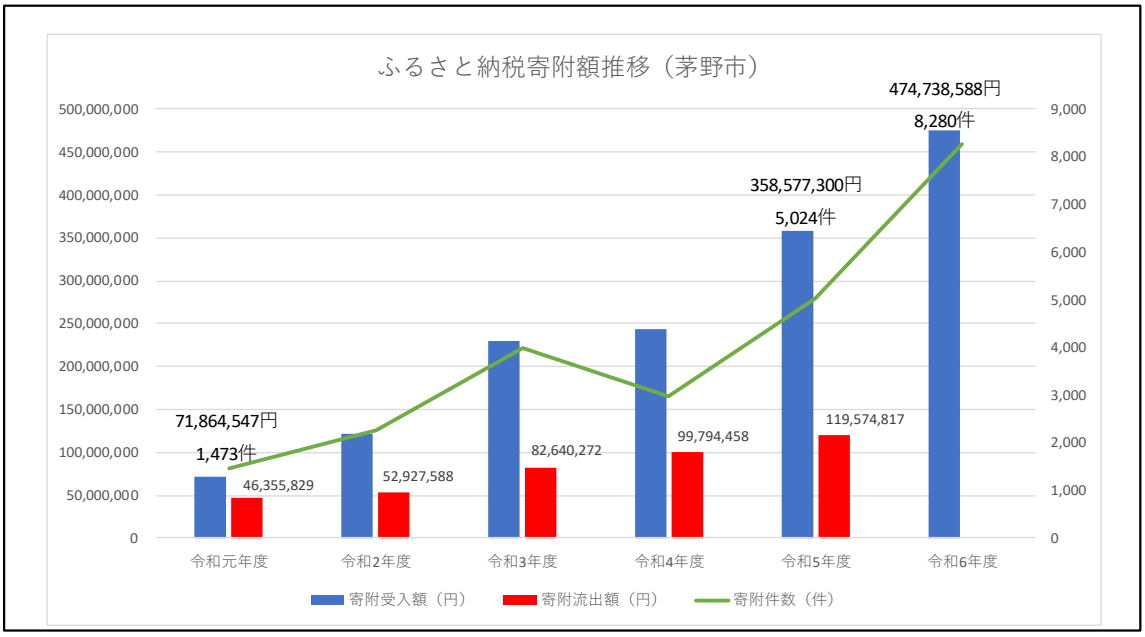


年齢別予約方法割合



月別日平均利用者数（全体）





シティプロモーション①

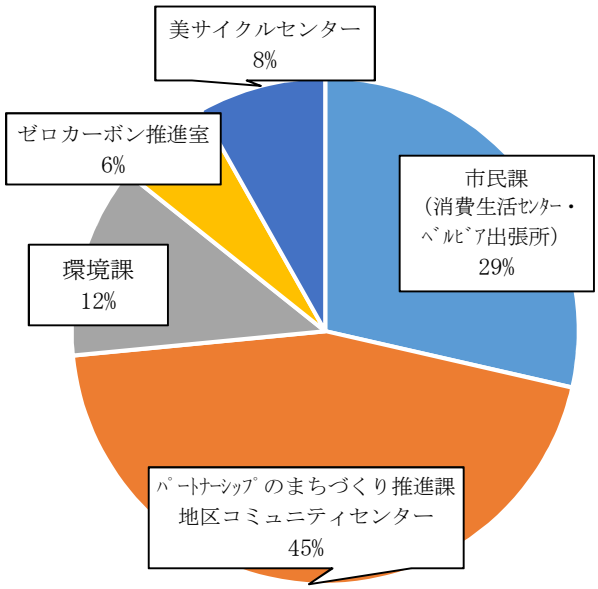
シティプロモーション②

首都圏及び名古屋の八十二銀行大型ディスプレイ

田舎暮らし楽園信州ちの協議会

市民環境部（正規職員数）

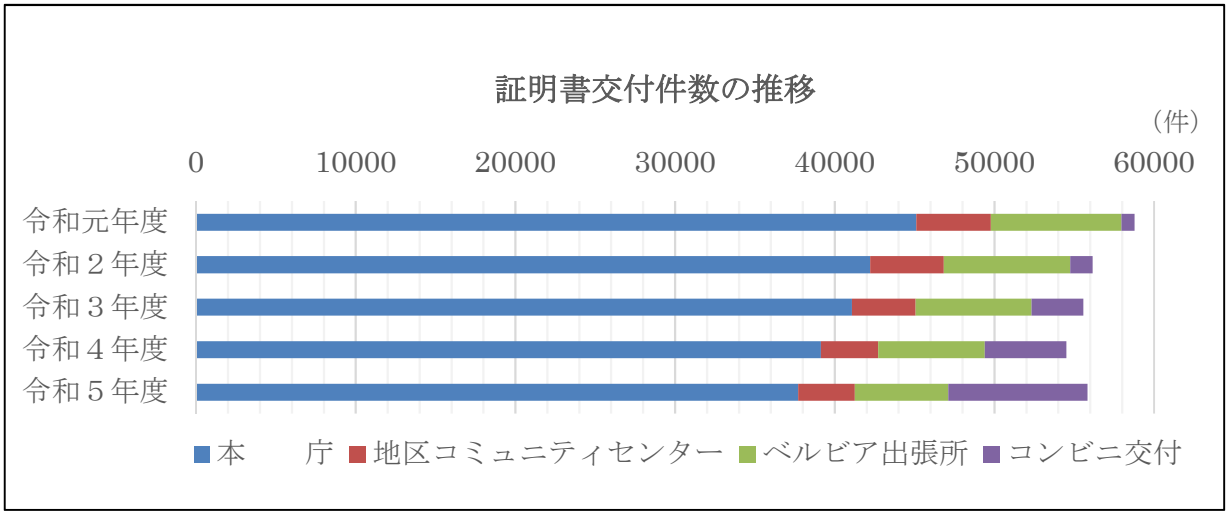
市民課 （消費生活ｾﾝﾀｰ・ﾍﾞﾙﾋﾞｱ出張所）	14人
ﾊﾟｰﾄﾅｰｼｯﾌﾟのまちづくり推進課 地区コミュニティセンター	22人
環境課	6人
ゼロカーボン推進室	3人
美サイクルセンター	4人
市民環境部計	49人

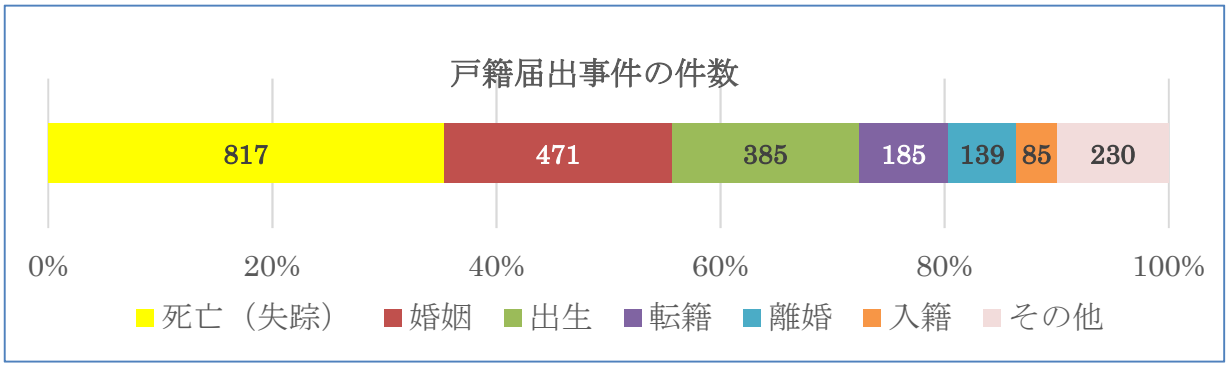


「市民課（消費生活センター）」

◎墓地管理費の収支均衡など妥当性を検討されたい。
◎未区入者に対し、入区促進に繋がる周知を検討されたい。
◎戸籍へのふりがな付与における事務量に対する職員の配置は計画的に配慮する必要性を感じる。

【提出資料から抜粋】



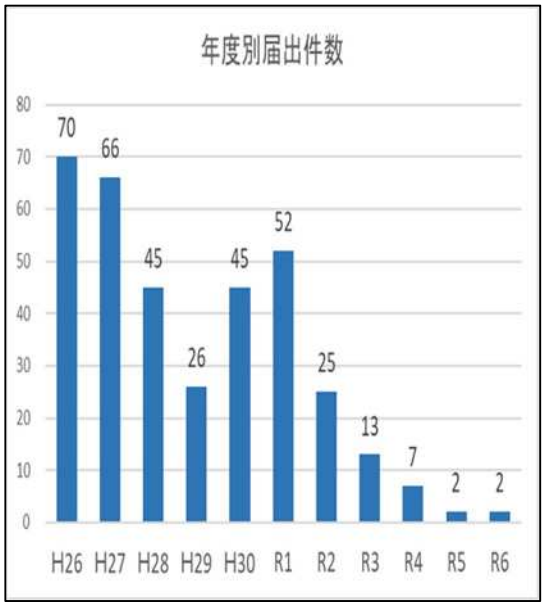


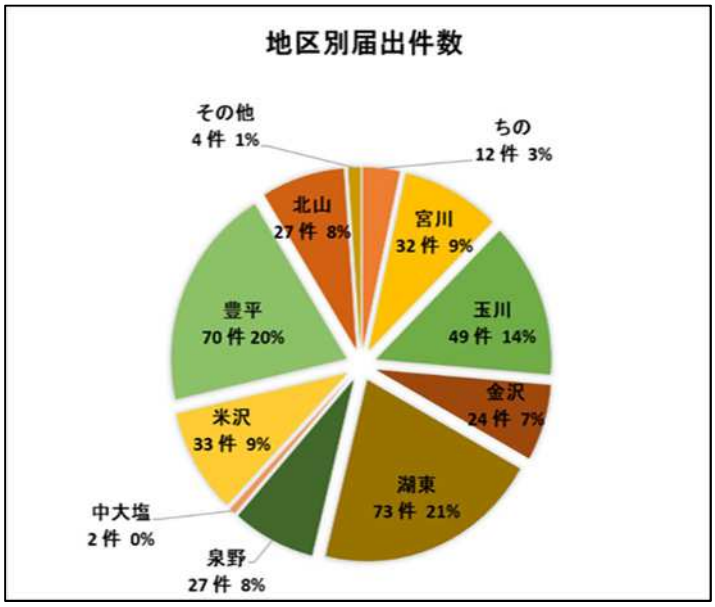
「環境課」

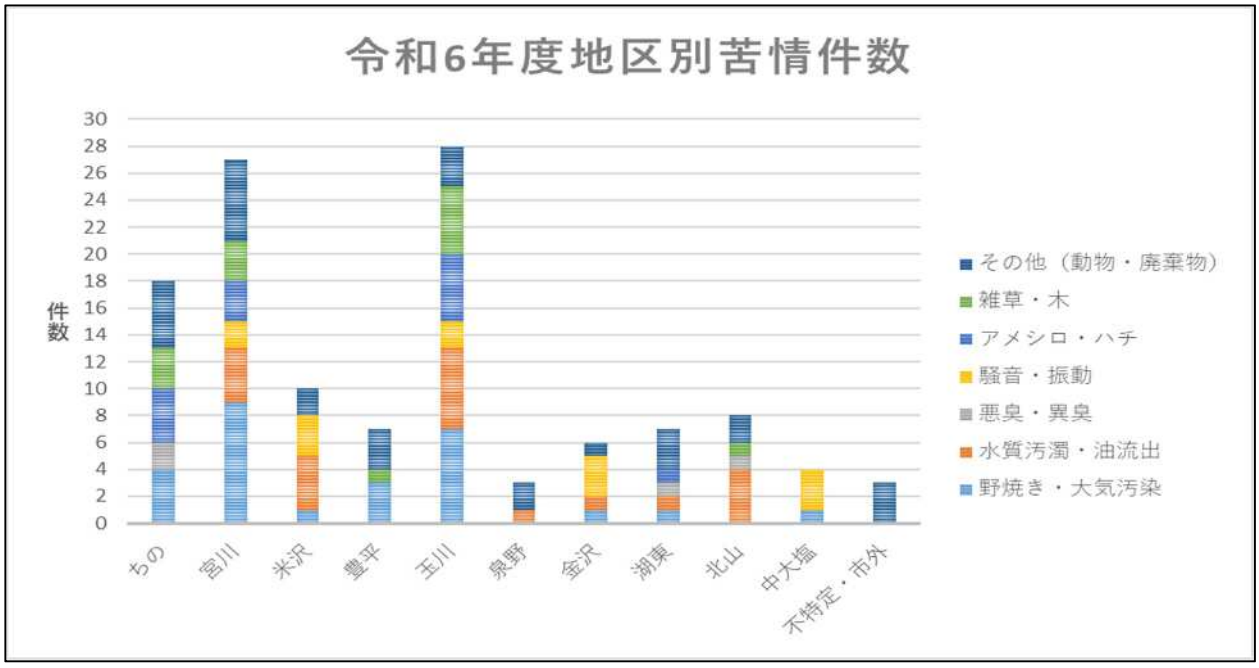
◎茅野市里山審議会が数年間開催されていない状況であるので、今後の方針など検討されたい。
◎特定外来植物の駆除活動において、トヨタ自動車及び関連会社と連携を行っているが、活動を有効的にＰＲするよう進めていただきたい。
◎市民の森の活動において、工夫点や反省点を踏まえ次年度の活動に反映されたい。

【提出資料から抜粋】

再生可能エネルギー届出件数等集計表　　(R6.12月末現在)







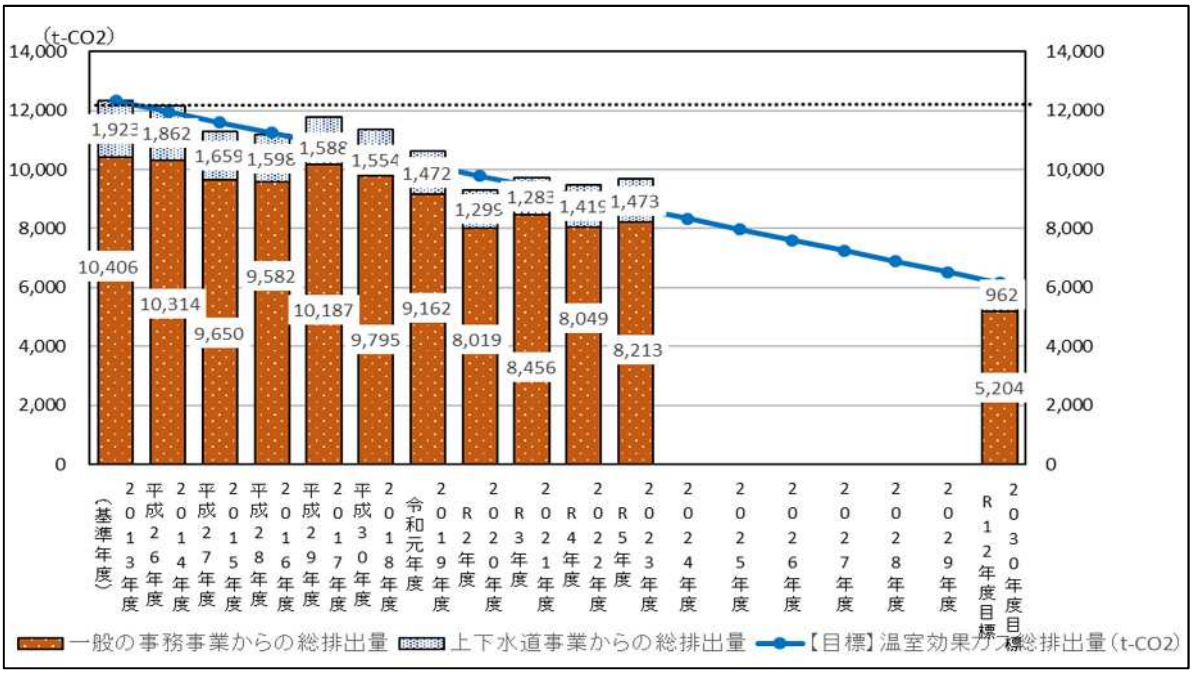
「ゼロカーボン推進室」

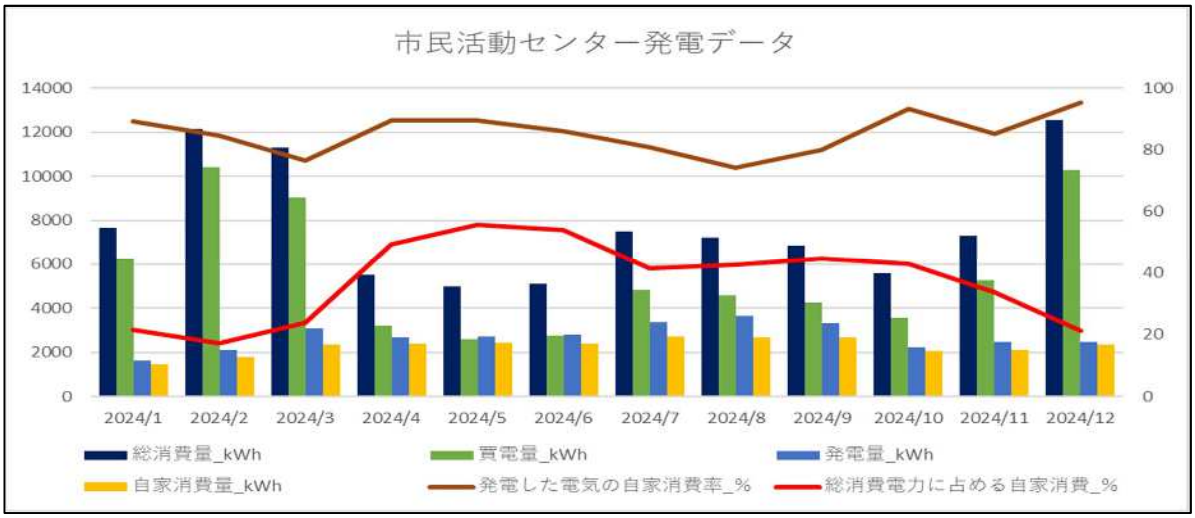
◎永明小中学校で採用したＰＰＡ方式は有効であり、蓄電池の備えも条件とされ停電時の対策など良く考えられた判断であった。今後のデータから分析・研究を深め今後に繋いでいただきたい。
◎地球温暖化に向けた市の取り組みを業者や市民にＰＲしていくのも重要な役割であると考え、今後の投資も含めて検討されたい。

【提出資料から抜粋】

茅野市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

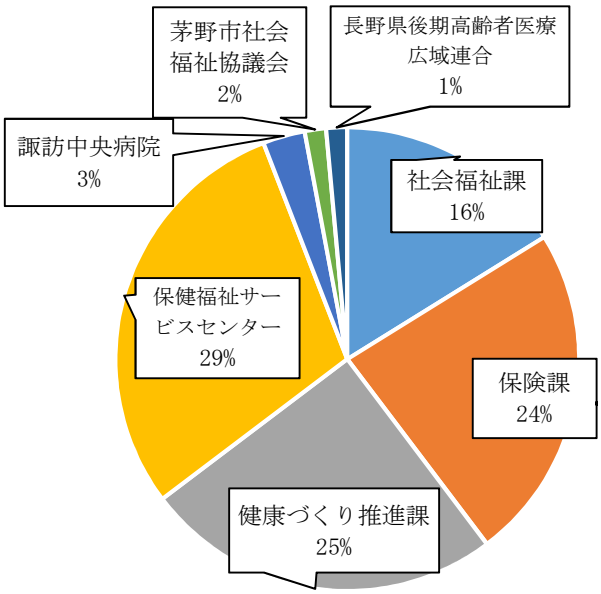
温室効果ガス排出量	2023 年度目標	8,703 t-CO2（2013 年度比 29.4%削減）
	実績	9,686 t-CO2（2013 年度比 21.4%削減　前年度比２.





健康福祉部関係（正規職員数）

社会福祉課	11人
保険課	16人
健康づくり推進課	17人
保健福祉サービスセンター	20人
諏訪中央病院	2人
茅野市社会福祉協議会	1人
長野県後期高齢者医療広域連合	1人
健康福祉部計	68人



「社会福祉課（地域障害者自立生活支援センター・生活就労支援センター）」

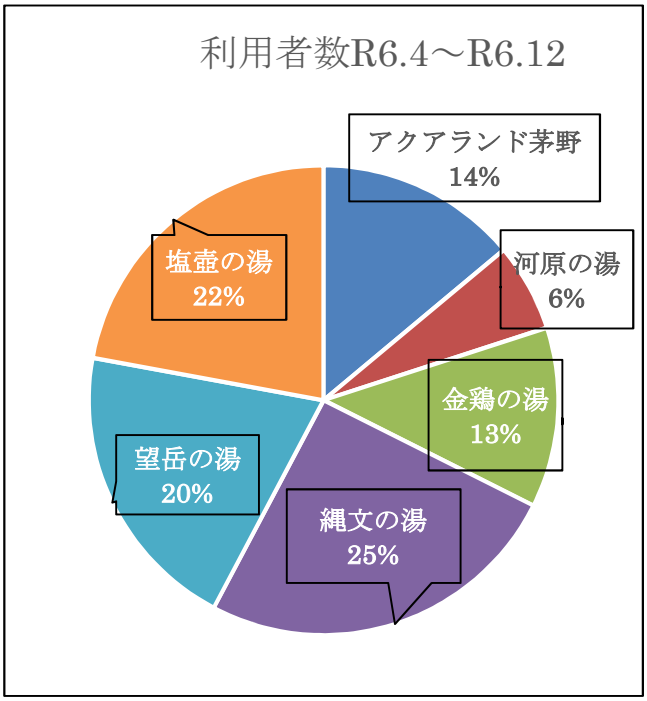
◎さまざまなサービスが提供される中、制度を知らなかったという方が居ないよう市民への周知を徹底されたい。

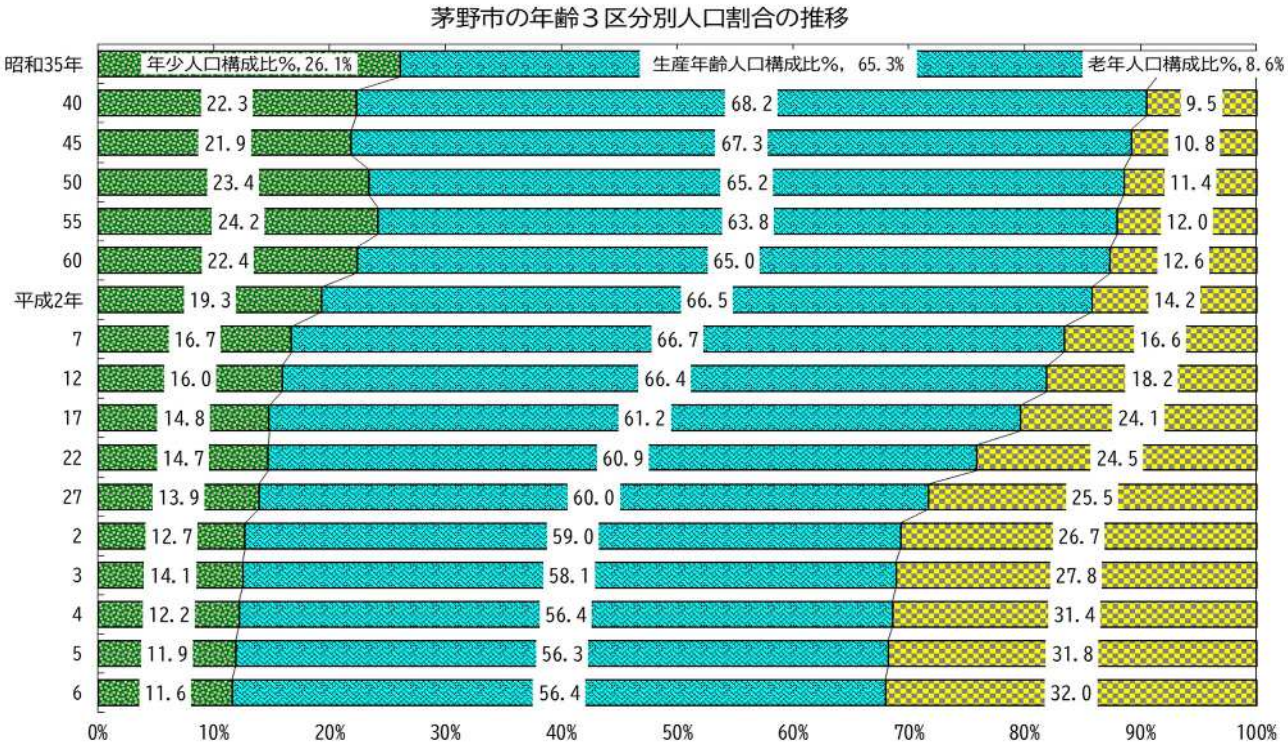
◎サービス提供に対し、どのようにしてサービスを受けるところまで到達できるのかプロセスの周知と支援が大事である。特に独居老人への支援は必要と考える。

◎介護備品や器具等を取り扱う民間事業者の一覧をホームページに掲載されるよう検討されたい。

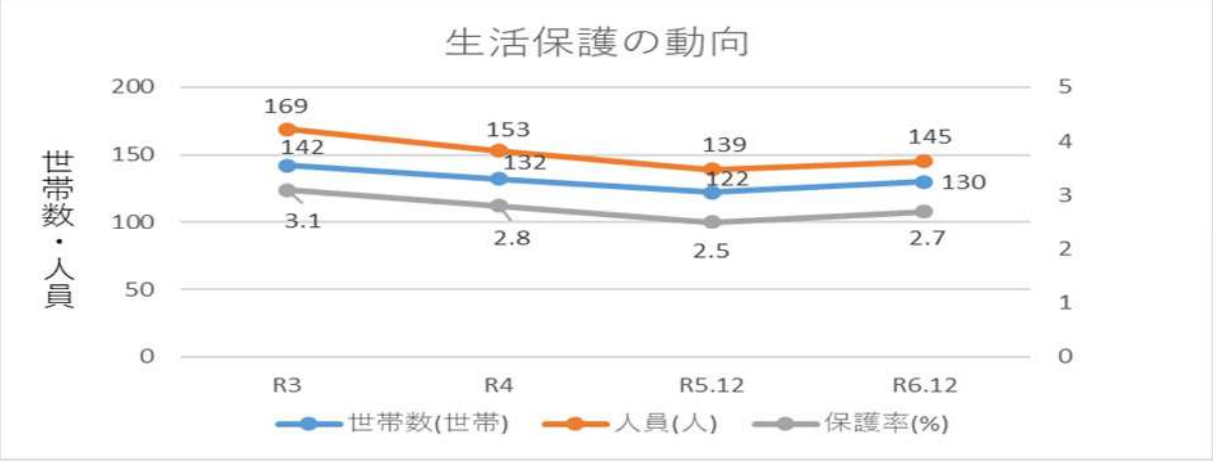
【提出資料から抜粋】

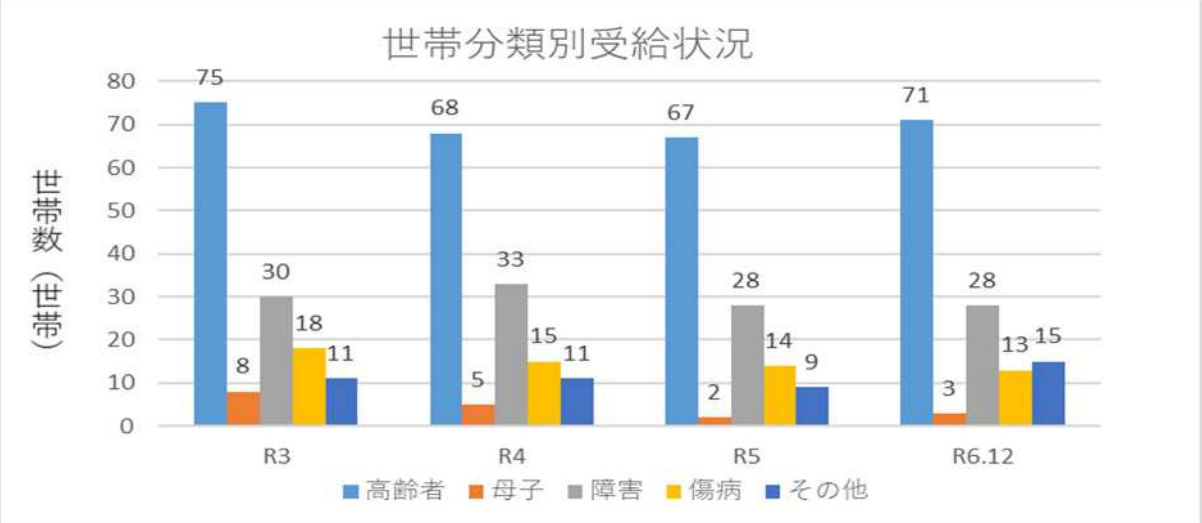
項目		計	
利用状況	区分	利用者数(人)	利用料(円)
	R 6	395, 946	129, 035, 720
	R 5	383, 372	131, 797, 220
	R 1	429, 775	143, 205, 180
	前年比	103. 3%	97. 9%
	R 1 年比	92. 1%	90. 1%
補助金交付状況	区分	減免者数(人)	補助金額(円)
	R 6	42, 543	14, 454, 800
	R 5	42, 386	14, 389, 100
	R 1	43, 984	14, 819, 900
	前年比	100. 4%	100. 5%
	R 1 年比	96. 7%	97. 5%




茅野市の年齢３区分別人口割合の推移
年少人口構成比%, 26.1%
生産年齢人口構成比%, 65.3%
老年人口構成比%, 8.6%
昭和35年
40
45
50
55
60
平成2年
7
12
17
22
27
2
3
4
5
6
22.3
21.9
23.4
24.2
22.4
19.3
16.7
16.0
14.8
14.7
13.9
12.7
14.1
12.2
11.9
11.6
68.2
67.3
65.2
63.8
65.0
66.5
66.7
66.4
61.2
60.9
60.0
59.0
58.1
56.4
56.3
56.4
9.5
10.8
11.4
12.0
12.6
14.2
16.6
18.2
24.1
24.5
25.5
26.7
27.8
31.4
31.8
32.0
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%

生活保護の状況

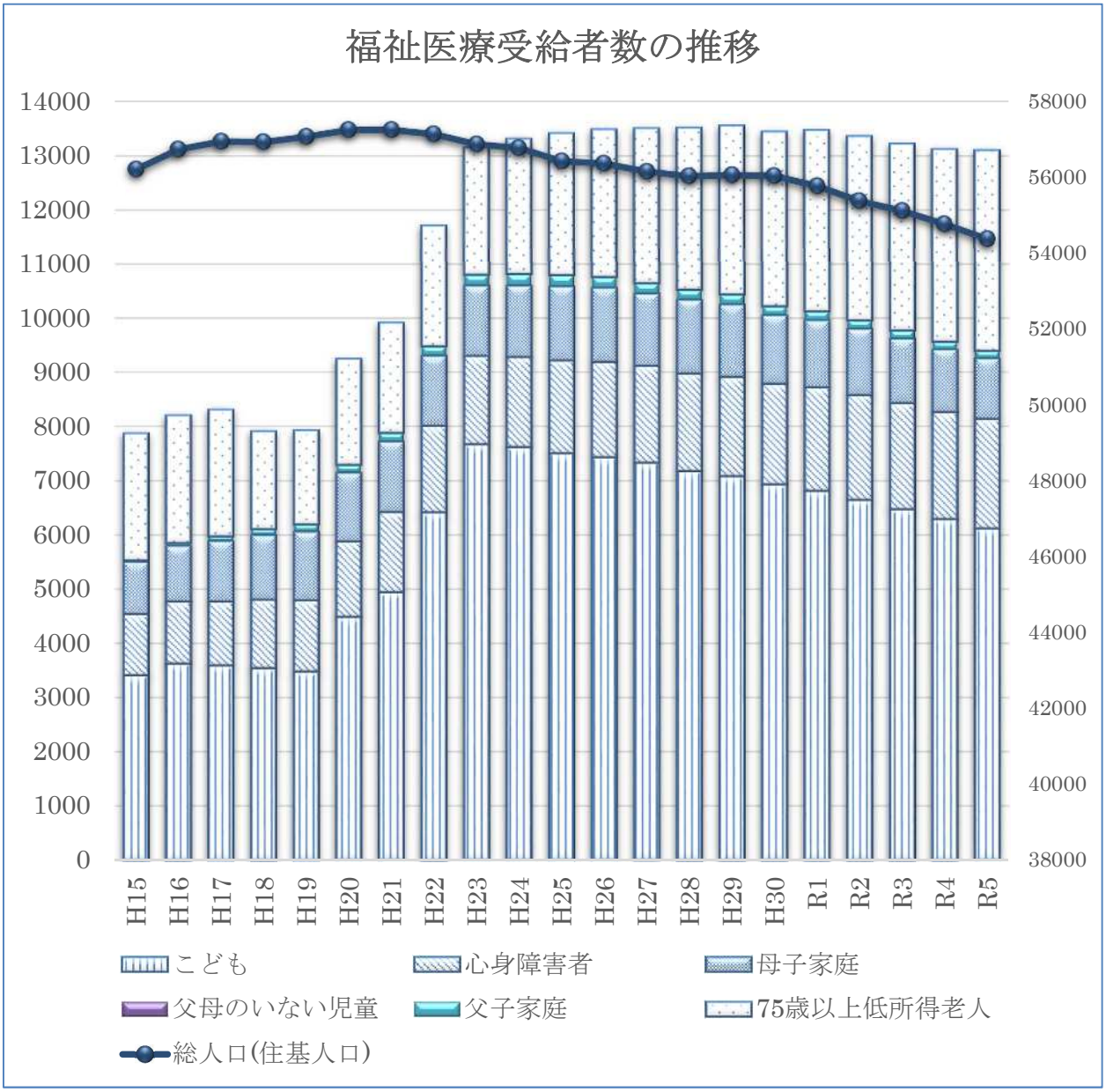

生活保護の動向
世帯数・人員
200
150
100
50
0
5
4
3
2
1
0
169
153
139
145
142
132
122
130
3.1
2.8
2.5
2.7
R3
R4
R5.12
R6.12
世帯数(世帯)
人員(人)
保護率(%)


世帯分類別受給状況
世帯数（世帯）
80
70
60
50
40
30
20
10
0
75
8
30
18
11
68
5
33
15
11
67
2
28
14
9
71
3
28
13
15
R3
R4
R5
R6.12
高齢者
母子
障害
傷病
その他

「保険課」

◎多岐に渡る事務を遂行する中で課内３係、健康福祉部内、広域連合、県との関係性は重要であり連携を密に今後もご尽力されたい。
◎ケアマネは重要な役割を果たしている人材であるので民間へ転職しないよう努力されたい。
◎介護の認定などケアマネには日々ご尽力いただいているが、ケアマネのレベルなどで市民の満足度にバラつきがおきないよう努められたい。
◎介護認定などにおいては多くの人、多くの書類に携わらなければならないのでＤＸ化により簡素化できるものは負担軽減に向け検討されたい。また、省人化をどう図っていくかが必要と考える。

【提出資料から抜粋】



令和5年度　1人当たり医療費（療養の給付費等）の状況（確定値）　（国保連合会資料より）

保険者名	1人当たり医療費			R4（確定値）
	円	市順位	市町村順位	市順位
上田市	447,592	1	7	3
大町市	441,633	2	12	1
松本市	430,752	3	16	4
岡谷市	430,035	4	17	6
佐久市	429,192	5	20	5
千曲市	429,094	6	21	10
塩尻市	424,534	7	24	7
安曇野市	422,989	8	25	11
長野市	420,658	9	28	8
伊那市	413,882	10	31	12
飯山市	410,338	11	33	2
中野市	410,129	12	35	17
諏訪市	409,245	13	37	9
東御市	401,860	14	38	15
小諸市	400,877	15	39	16
駒ケ根市	400,660	16	40	18
須坂市	394,673	17	43	19
茅野市	**393,975**	**18**	**46**	**13**
飯田市	388,620	19	50	14

「健康づくり推進課（新型コロナウイルスワクチン接種対策室）」

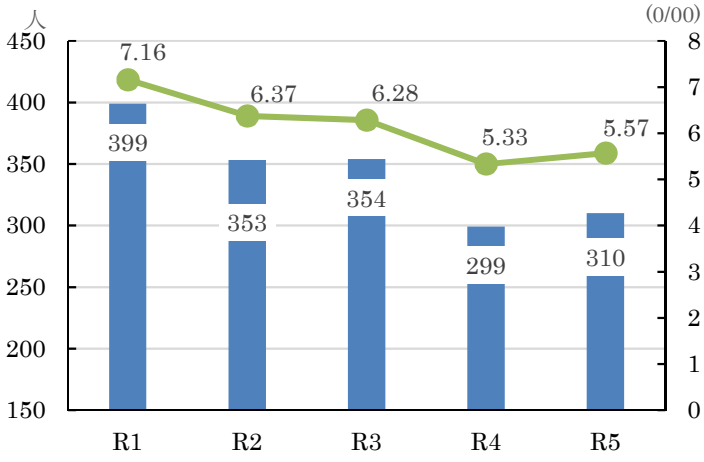
◎多岐に渡る事業を法に基づき分類、内容、対象者、自己負担、国県負担、効果・成果など一覧表にまとめ上げた資料は監査において質の良さを評価したい。また、各事業における資料も一目でわかりやすい構成となっている。
◎年齢別・性別における必要とする健診が確認できる一覧など提供に努められたい。

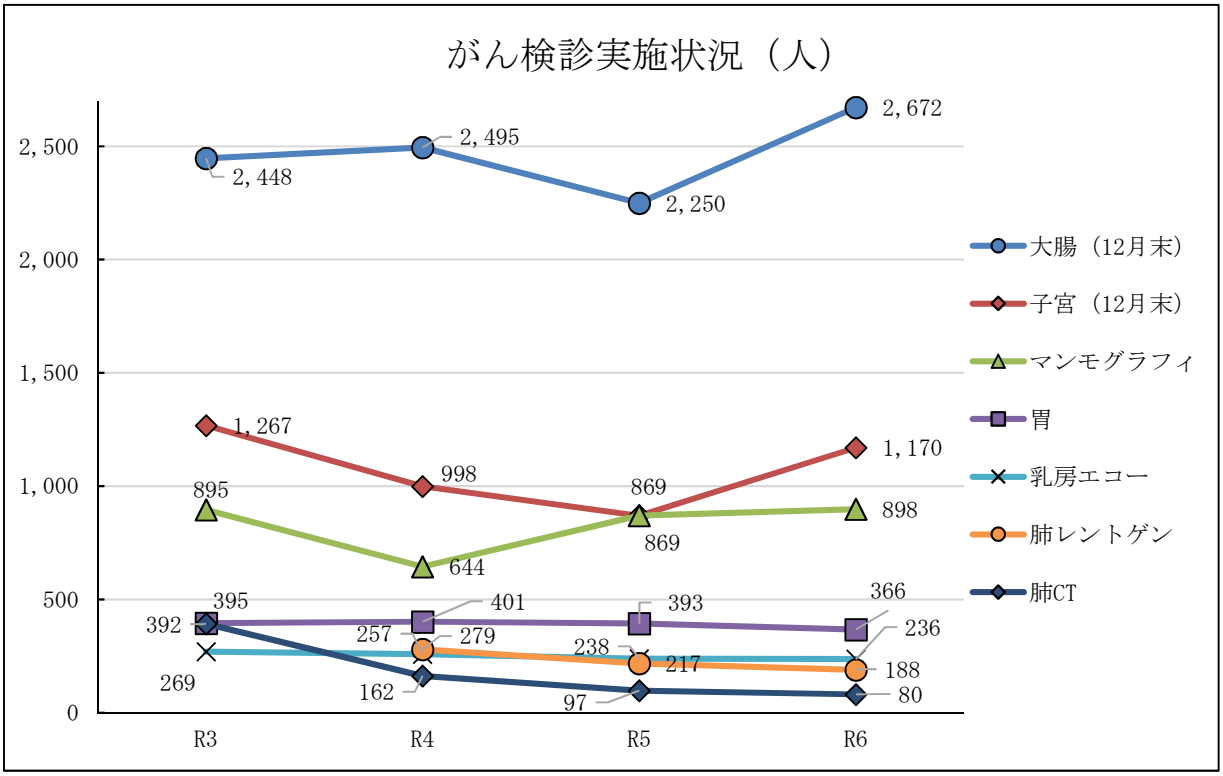
【提出資料から抜粋】

出生数　　各年１月１日現在人口

年度	出生者数	出生率（人口千人当たり）
R1	399	7.16
R2	353	6.37
R3	354	6.28
R4	299	5.33
R5	310	5.57

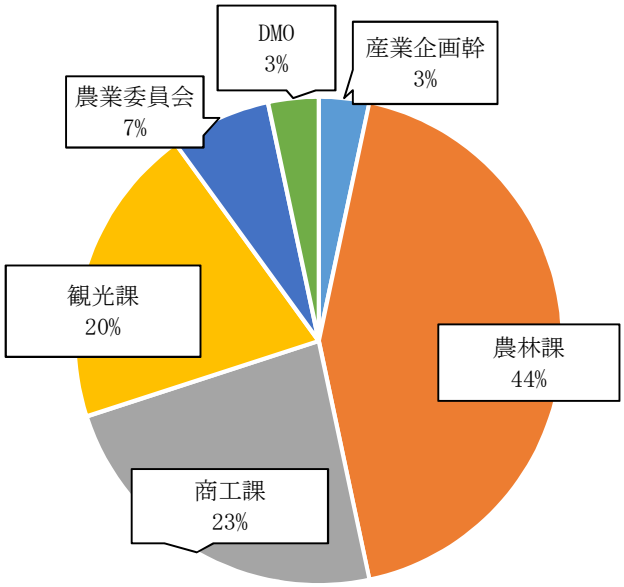
※毎月人口異動調査（茅野市）





産業経済部関係（正規職員数）

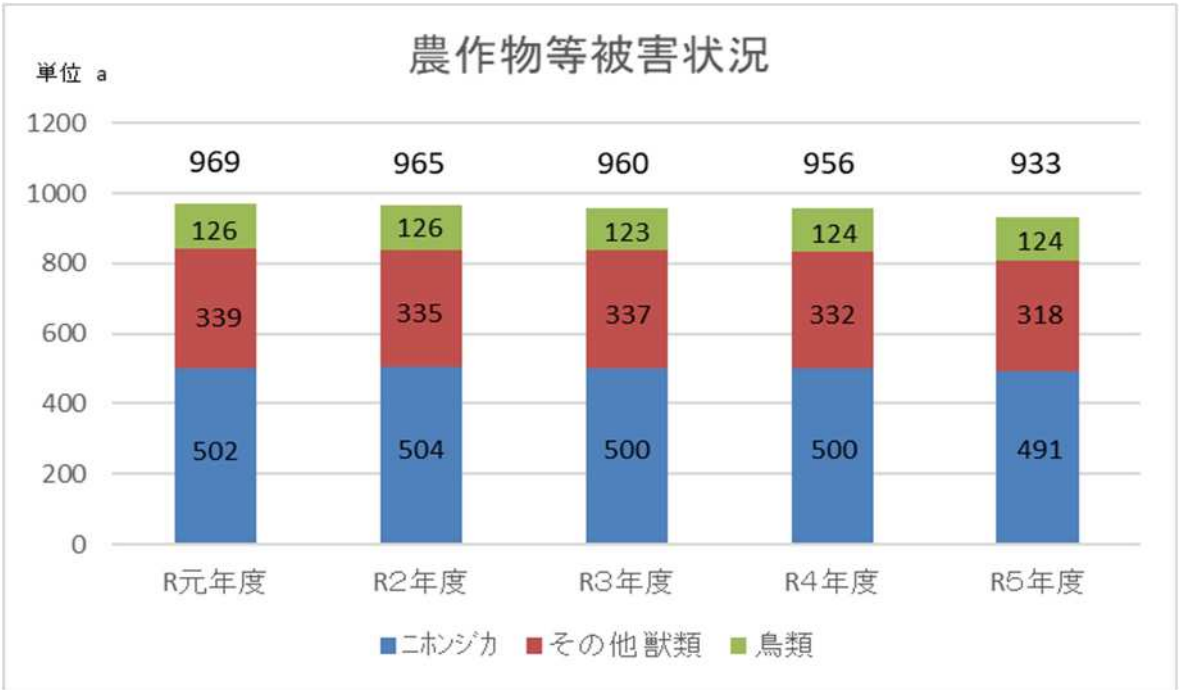
産業企画幹	1人
農林課	13人
商工課	7人
観光課	6人
農業委員会	2人
DMO	1人
産業経済部計	30人



農林課（鳥獣被害対策室）」

◎経営所得安定化事業の推進作物の取り組みにおいては、周知は行き届いているようであるので今後の普及に努められたい
◎荒廃農地を将来どのように考えていくか農業委員会で着手している「地域計画」において検討されたい。
◎鳥獣対策については、農業者の意欲を損なわせることのないよう対策に努められたい。

【提出資料から抜粋】



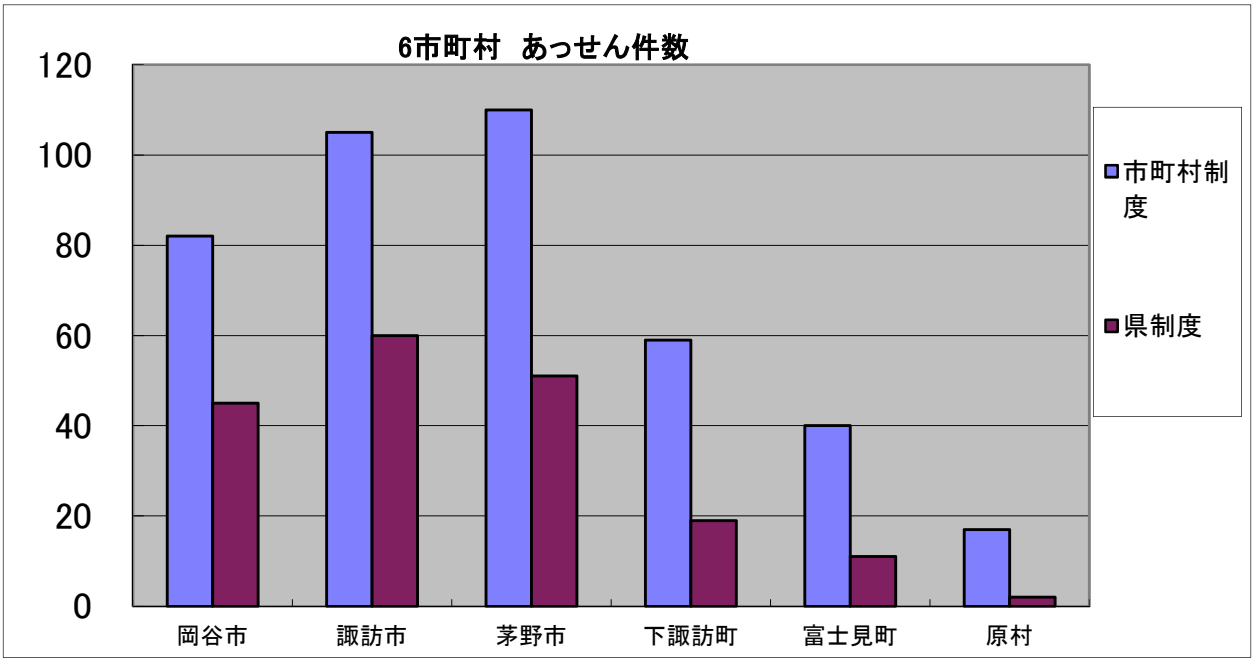
「商工課」

◎商工課として、工業生産高など根幹である代表的な数値を資料に掲載していただき、年度ごとの推移など比較した資料の作成を次年度はお願いしたい。
◎ビジョンに基づき、どのように事業を展開しているのか、また中小企業あるいは大企業への支援がどのように行われているのか示していただきたい。
◎理科大は地元の公立大学として、地元に根差した取り組みを濃密にすべきであり市が今以上に大学と連携・活用すべきと考える。
◎雇用確保において学生も大事だが教員に目を向けることも大事である。
◎融資あっせんを分析する上で倒産・廃業などの最新の情報収集に努められたい。
◎商業地の新たな確保地として、農地も考える中で現在農業委員会が取り組んでいる農地計画とのすり合わせを検討されたい。

【提出資料から抜粋】

令和６年度　６市町村　あっせん件数　（12 月時点）

	岡谷市	諏訪市	茅野市	下諏訪町	富士見町	原村	計
市町村制度	82	105	110	59	40	17	413
県制度	45	60	51	19	11	2	188
計	127	165	161	78	51	19	601

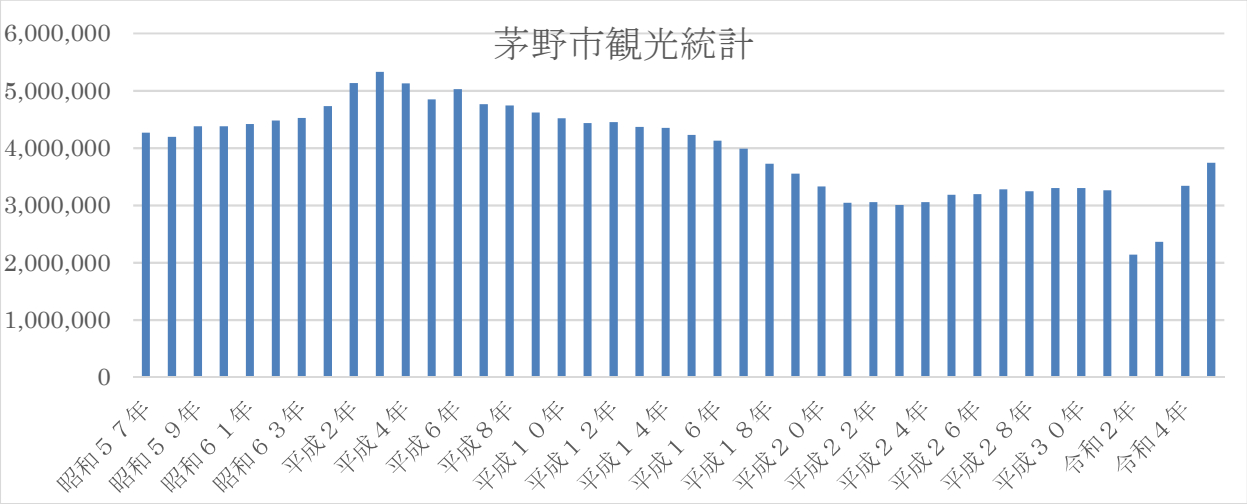


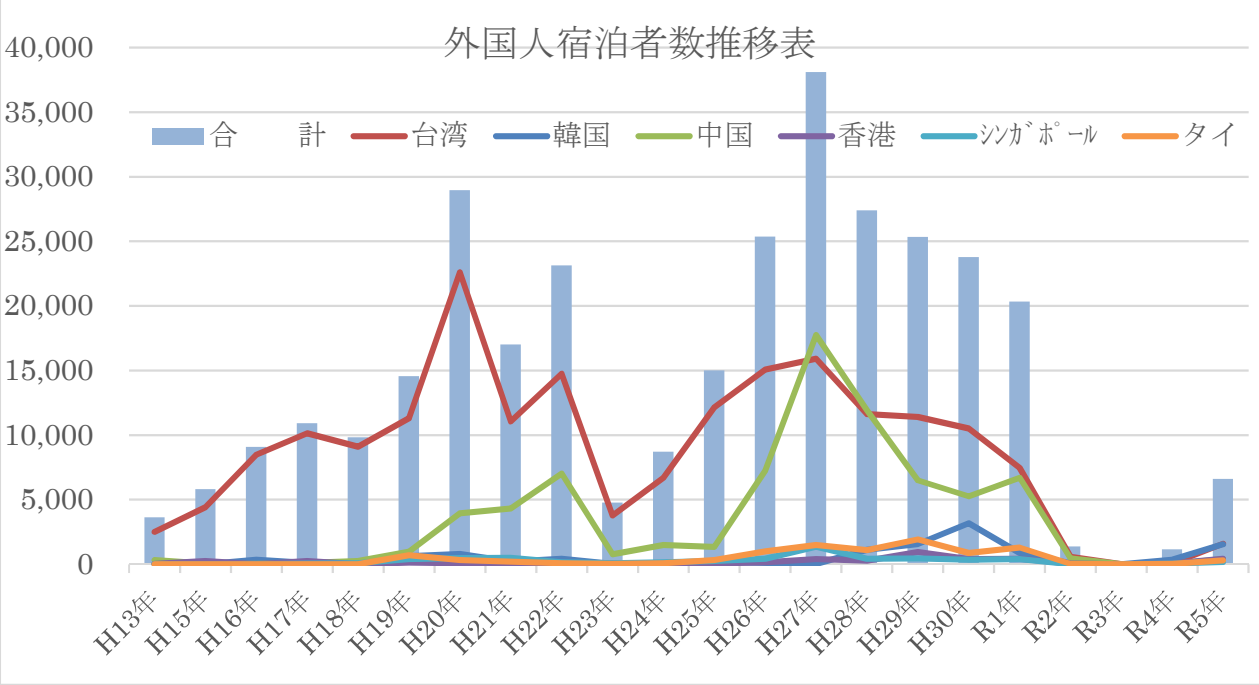
「観光課」

◎「信州ビーナスライン輝く道づくり」の事務局を（一社）ちの観光まちづくり推進機構（以下「ＤＭＯ」）から観光課へ移行されているが、観光課は当該事業補助金をＤＭＯへ交付している関係性であり、ＤＭＯは本事業費を一部負担していることから観光課が事務局を担うことに疑問を感じる。
◎上記も含め事務分掌として観光課がやるべきこと、ＤＭＯがやるべきことの仕分けを精査いただき、お互いが本来行うべきことを効率よく実行されたい。
◎補助金及び負担金を拠出している団体の事務局（会計）を多く担当しているが、観光課で担うのではなく各団体へ移行していくことを検討されたい。
◎負担金や補助金の対象者の選択方法等の基準を明確にされたい。

【提出資料から抜粋】

★観光客の推移（長野県観光地利用者統計調査）　（単位：人）





「農業委員会事務局」

◎地域計画（地域農業経営基盤強化促進計画）の策定を進めている中、各地域の現状把握や経営移譲、あるいは法人化に対してさまざまな考えを持たれている農業者が居るのは必然的であるが、１０年先またその先の茅野市の計画として地域と連携を図りまとめあげていただきたい。

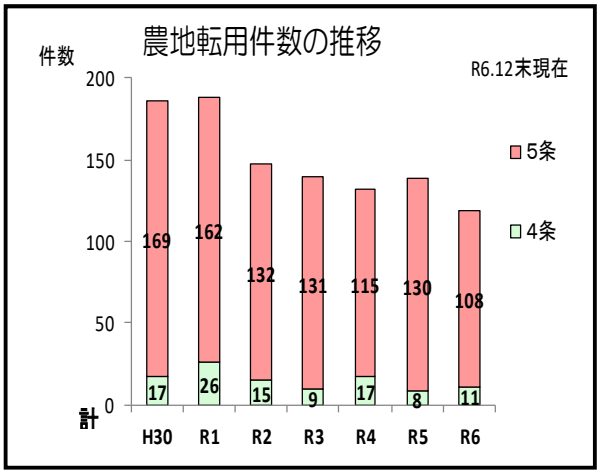
◎商工課において同様に記載しているが、商業地の新たな確保地として、農地も考える中で現在取り組んでいる農地計画とのすり合わせを検討されたい。

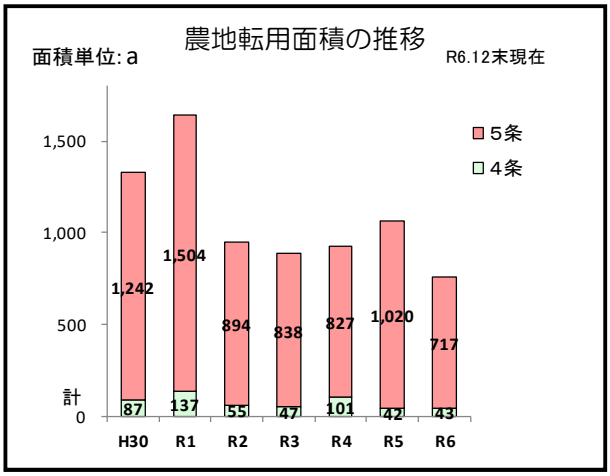
◎高齢化率については、次年度から資料提供をお願いしたい。

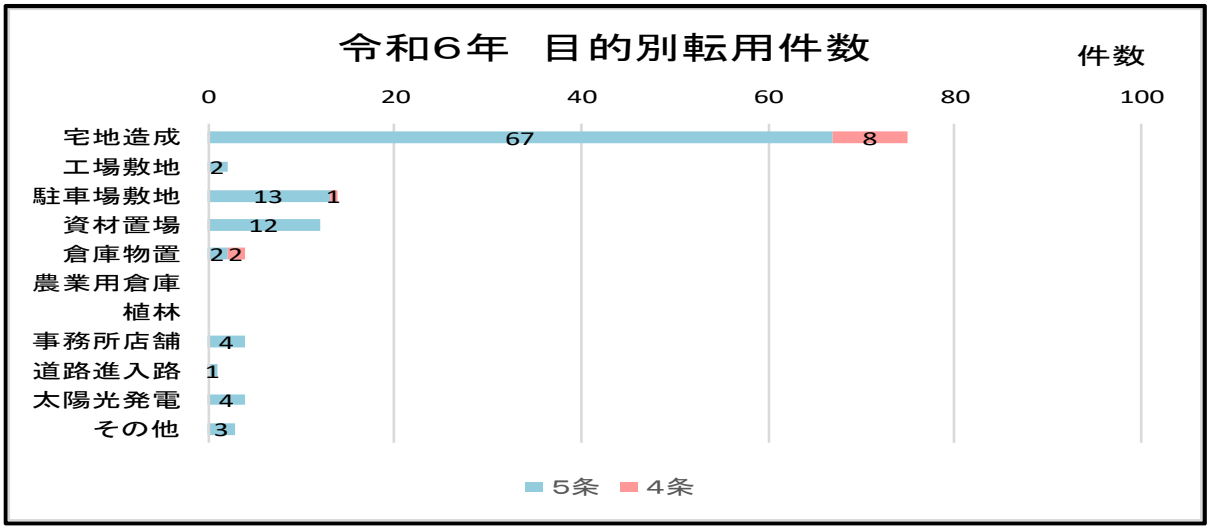
◎農地パトロールで使用する端末については、当初 20 台を国庫で取得し農業委員が活用しているが、全委員・推進委員に対し、１人１台配備できるよう検討されたい。

【提出資料から抜粋】

項目 / 年度	件　数	面　積（㎡）
30	186	132,953
1	188	164,093
2	147	94,896
3	140	88,467
4	132	92,806
5	138	106,247
6	119	75,938

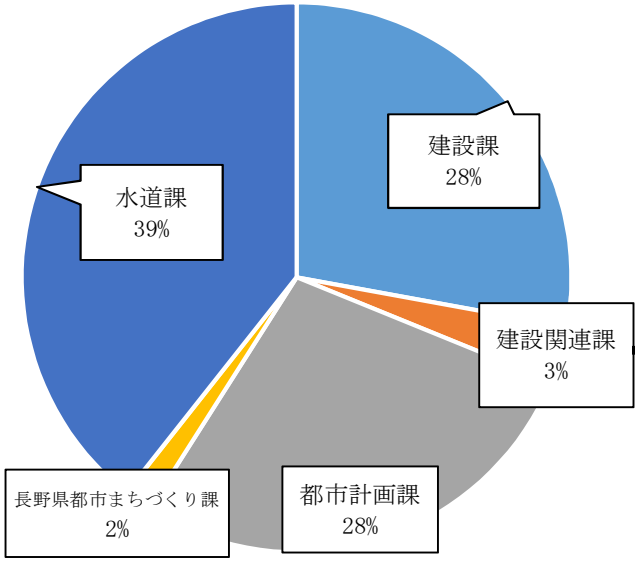






都市建設部関係（正規職員数）

建設課	17人
建設関連課	2人
都市計画課	17人
長野県都市まちづくり課	1人
水道課	24人
都市建設部計	61人



「建設関連課」

◎国道２０号坂室バイパス４車線化事業の用地交渉は状況を確認する中で今日まで尽力いただいているが引き続き粘り強く対応することで良い結果が出せるよう努められたい。
◎県事業要望は内容によって対応率に格差が生じているが、その要因をきちんと分析されているので今後の事務に繋げられたい。

【提出資料から抜粋】

国、県事業の調整

宮川新井地区（宮川護岸整備工事）

湖東花蒔地区（歩道整備事業）

「建設課」

◎多くの事業を進める中で諸事情等により当初工程から計画変更を余儀なくされる事業もあるが竣工に向け粘り強く進められたい。
◎橋梁点検等市民の安全確保の観点から計画的に進められたい。
◎市民に直接係る事業が多岐に渡るので、工程に対する進捗状況（実施率）を公表されたい。

【提出資料から抜粋】

１級１８号線　１工区着工前

１級１８号線　１工区施行状況

２-５４０号橋　着工前

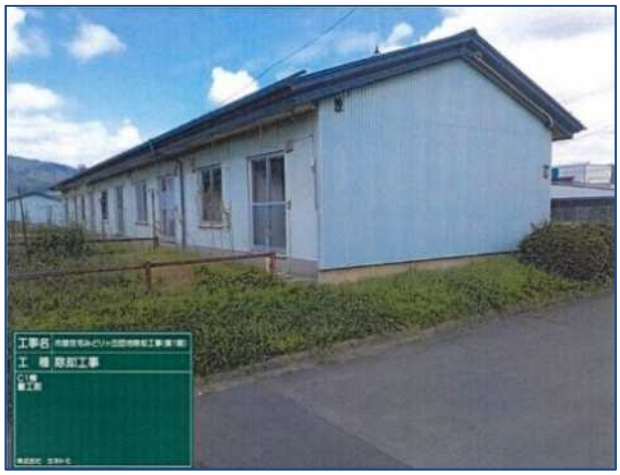
２-５４０号橋　施行状況

「都市計画課」

◎街路灯のＬＥＤ化工事を実施し、これにより都市計画課の管理する街路灯はすべてＬＥＤ化が完了したことから今後は維持管理に注力いただきたい。
◎みどりケ丘団地建替については、当初計画から１年ほど遅れるとのことであるが、入居を待ち望んでいる市民も居るので順調に進捗するよう努められたい。
◎空家等対策事務におけるＤランク（100 戸）については、市民が安心して暮らせるまちづくりのためにも対処方法を検討されたい。

【提出資料から抜粋】

みどりヶ丘団地解体前

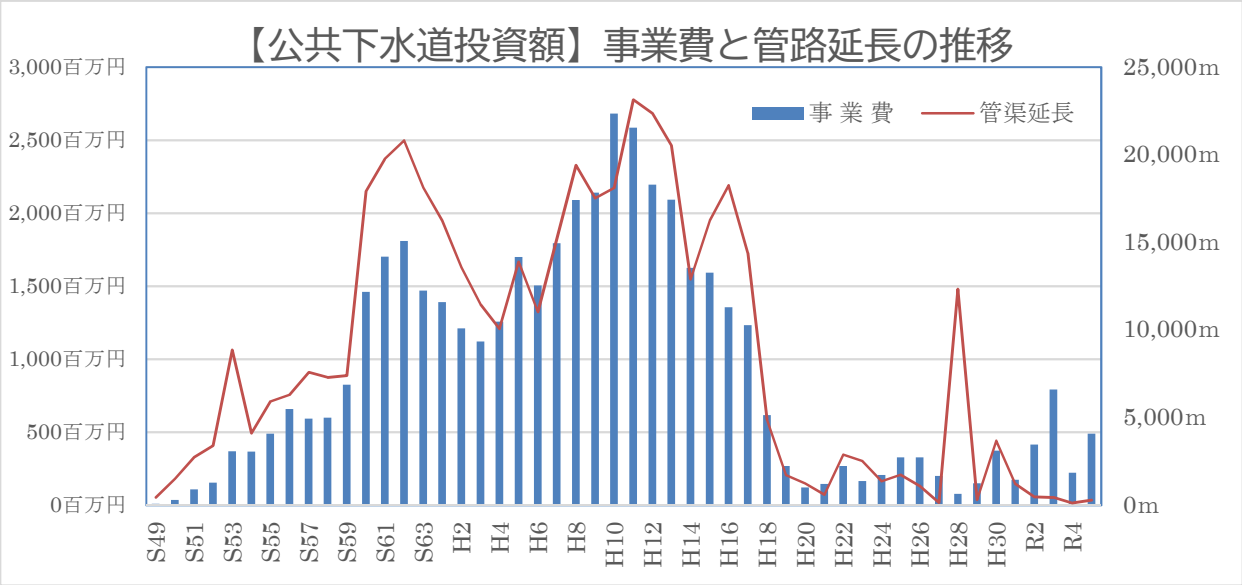


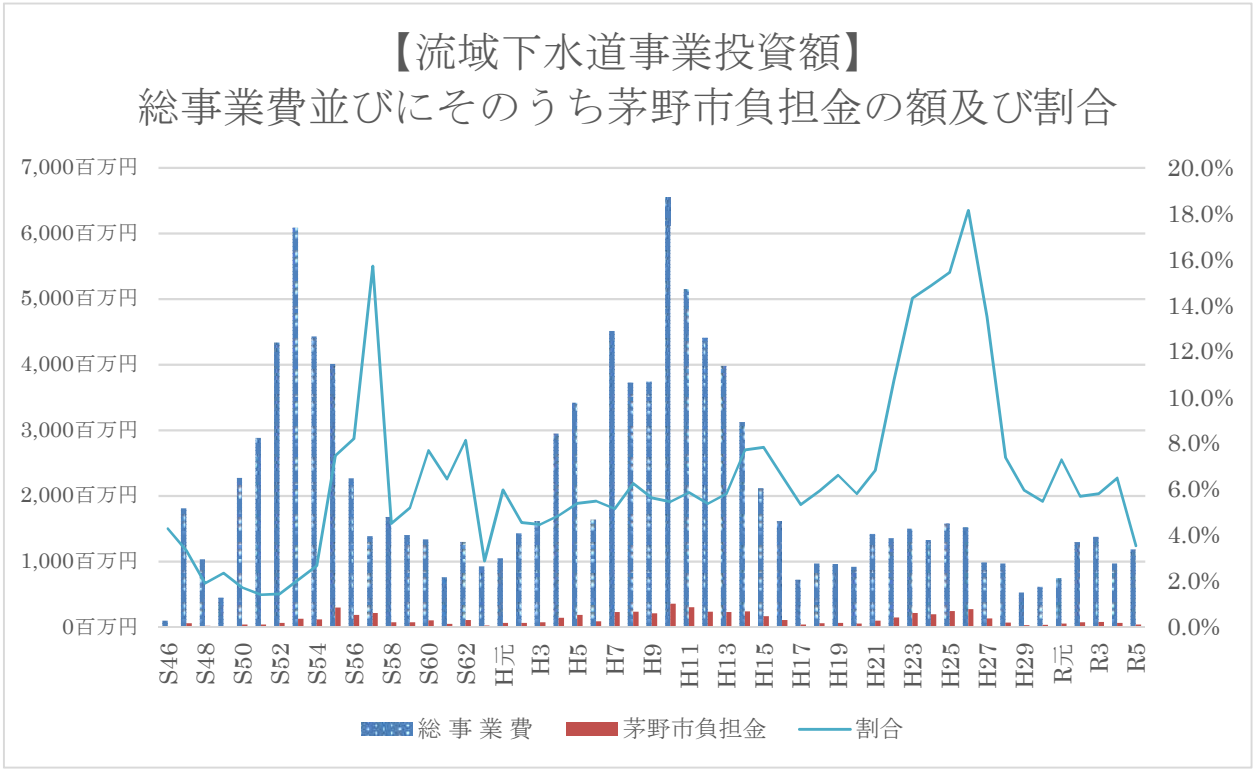
みどりヶ丘団地解体後

「水道課」

◎輪島市、七尾市へ給水支援に行かれたが、現地で学んだものを今後の備えに反映していただきたい。
◎例月出納検査で上下水道のＢ／Ｓは確認しているが、次年度以降監査資料に添付していただくようお願いしたい。
◎スマートメーター導入には、標高の高さによる気温の冷え込みや費用面等から検討課題はあるが省人化も視野に入れ引き続き検討されたい。

【提出資料から抜粋】

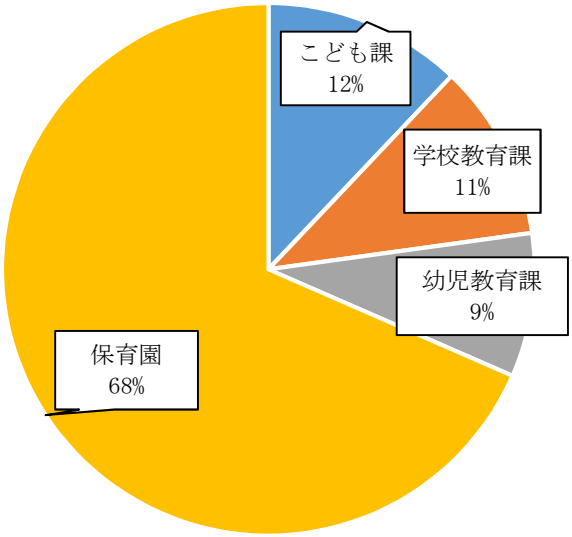




こども部（正規職員数）

こども課	18人
学校教育課	16人
幼児教育課	13人
保育園	102人
こども部計	149人

※幼児教育課付１１名含まず

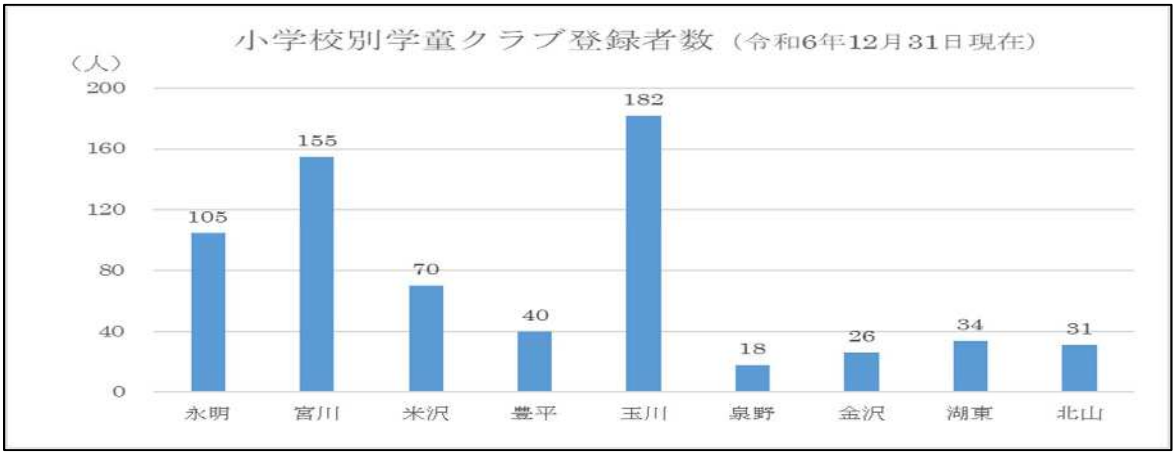


「こども課（発達支援センター）」

◎相談内容の入力作業をＤＸ化することによる負担軽減への検討をされたい。
◎一般的な相談内容であれば生成ＡＩによる対応も検討されてはどうかと考える。葛飾区では窓口対応に生成ＡＩ活用へ実証実験に取り組んでいるので参考とされたい。

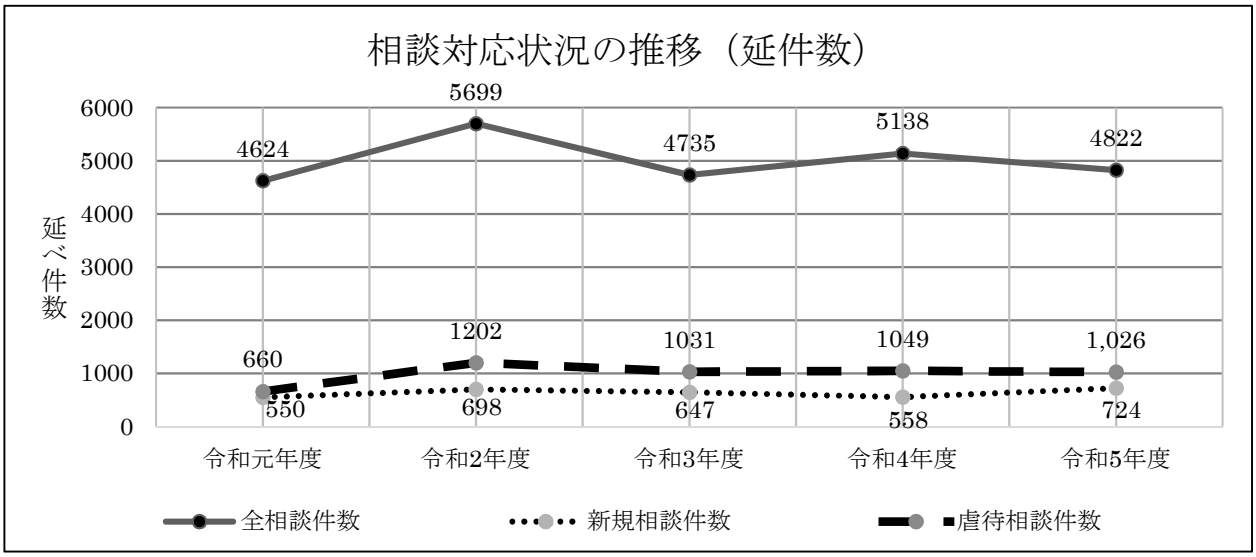
【提出資料から抜粋】

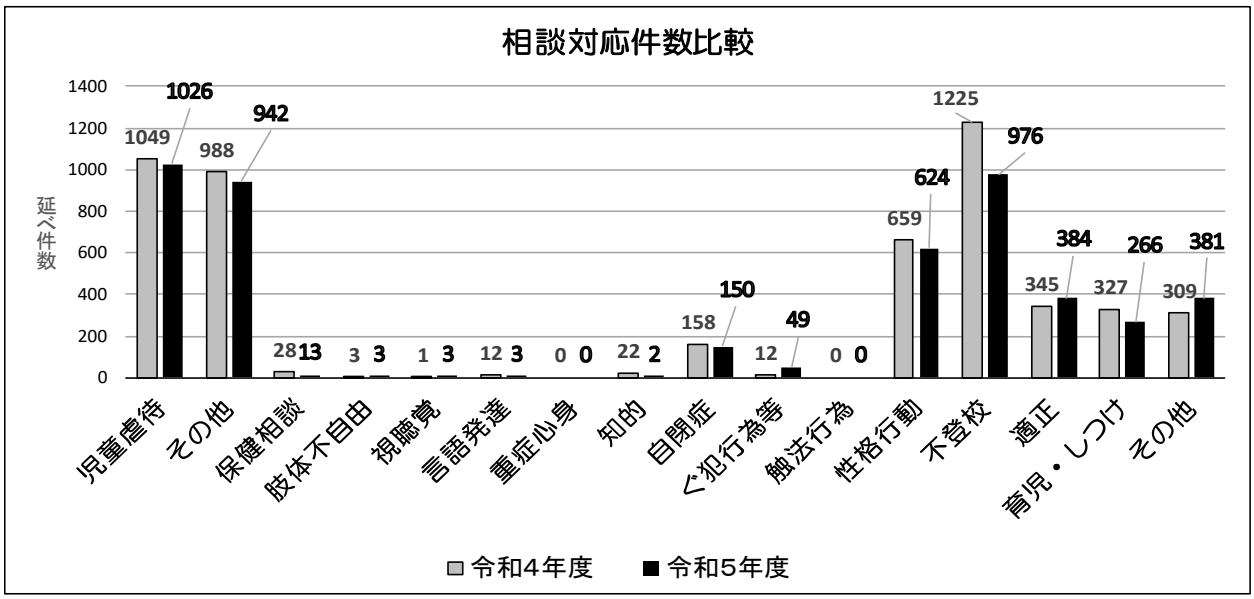
学童について



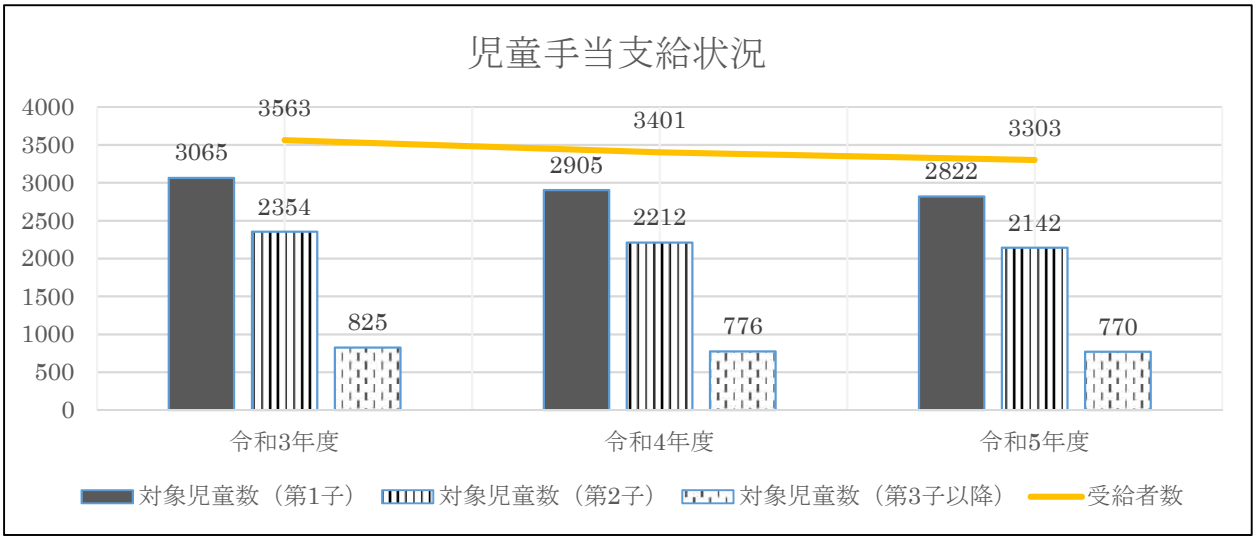
地区こども館について

相談件数について





児童手当について（各年度末現在）

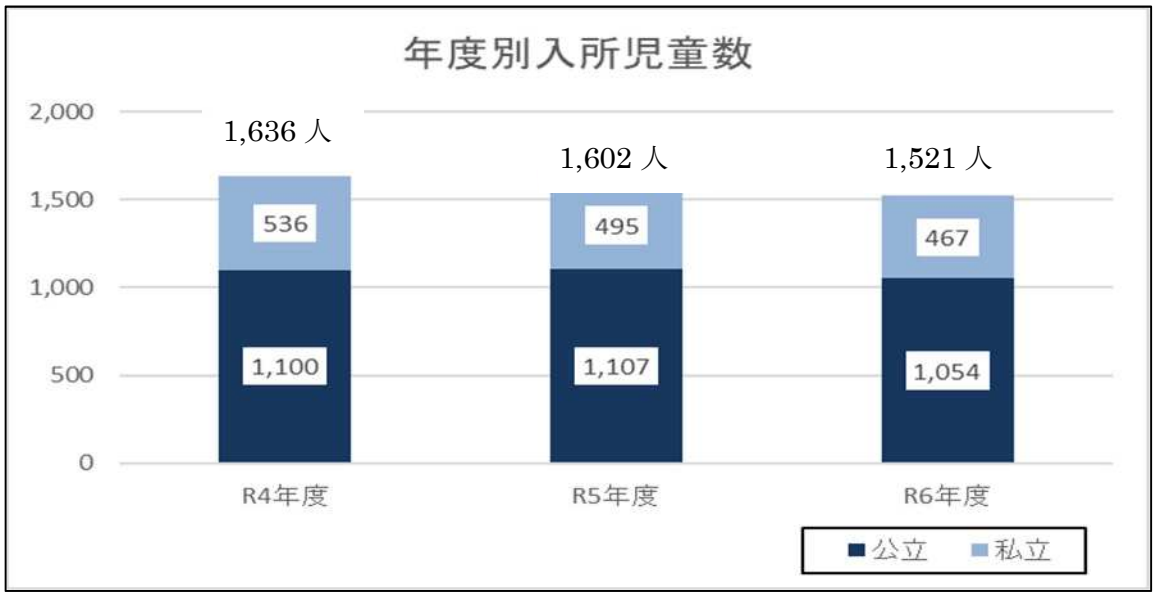


「幼児教育課」

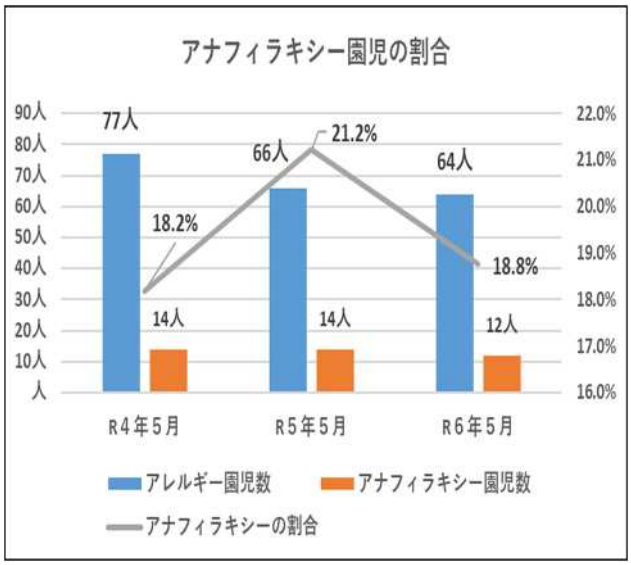
◎ちの保育園太陽光発電パワーコンディショナー故障については、ゼロカーボン推進においても記述しているが、ゼロカーボン推進室において適正な価格等調査を進めているので連繋を図られたい。
◎防犯対策、交通対策、避難訓練等日々意識を持ち対応されており、引き続き万全な体制づくりに努められたい。
◎各園で購入していた共通消耗品（衛生用消耗品等）を幼児教育課での一括購入に変更し、経費削減に努めていることを評価したい。
◎保育士が元気でなければ園児も元気になれないので、保育士の心の管理に努められたい。

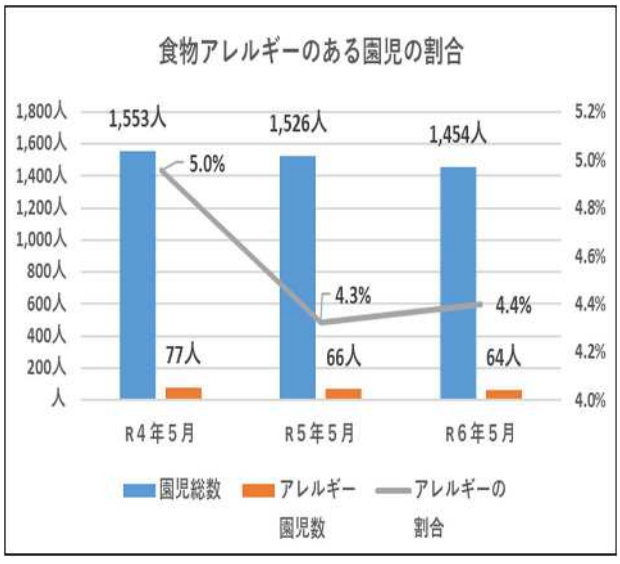
【提出資料から抜粋】

入所児童数の推移　　各年度 12 月 1 日時点



給食の提供及び食育推進について





「学校教育課」

◎通学路の危険個所においては、対応に苦慮している箇所の解決は厳しいものと感じるがこども達の安全確保に万全を期していただきたい。

◎部活動は地域展開に委ねられているが、教員自ら直接指導することが適しているとされる分野もあることは理解するところである。今後の文科省からの指示内容に照らし合わせ最適な運用を検討されたい。

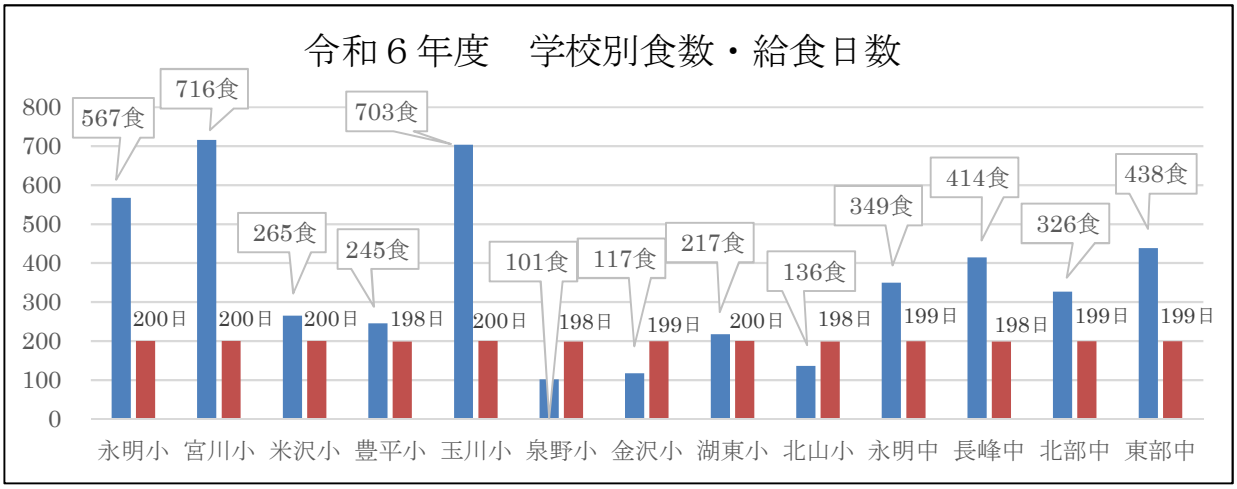
◎不登校・人間関係不適応対策は主に学校で管理されているが、どの程度カウンセリングが実施されているか資料中に見えるように示していただきたい。

◎学校の維持管理費の考えとして、長峰中は給食室をオール電化であるが、ガスと対比した場合の分析・検証を行い、今後の経費面の参考となるよう努められたい。

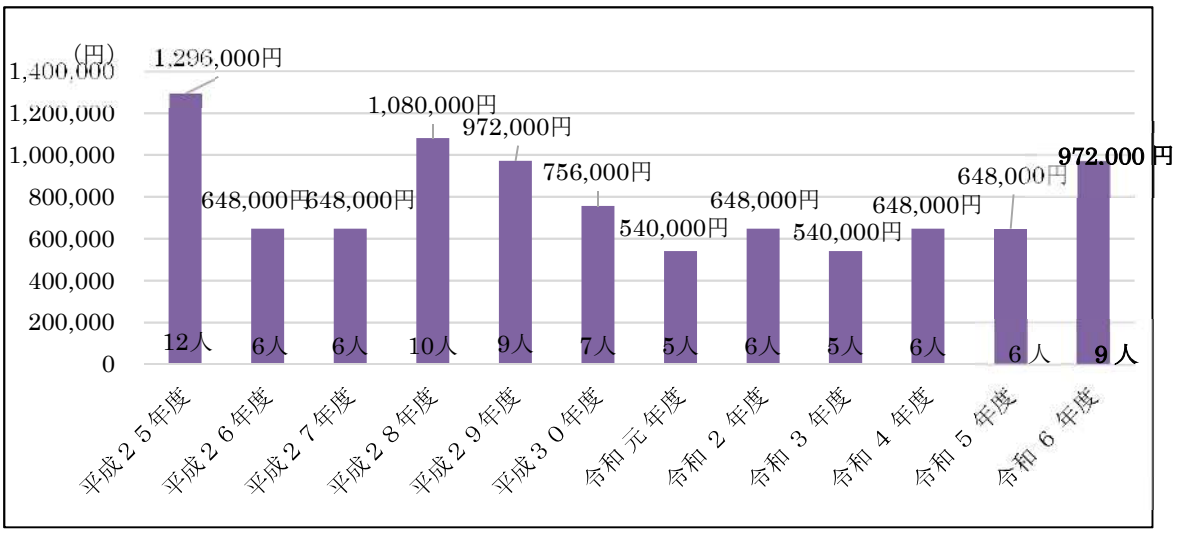
◎ＩＣＴ教育において学校ごとのバラつきがないよう公平な教育の確保に努められたい。

【提出資料から抜粋】

学校給食について

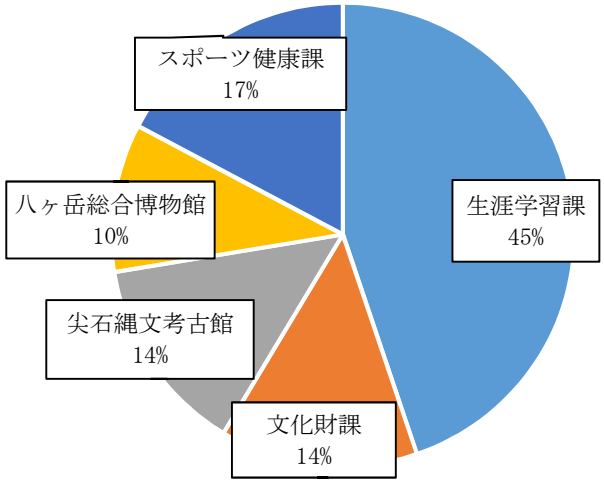


育英基金について



生涯学習部（正規職員数）

生涯学習課	13人
文化財課	4人
尖石縄文考古館	4人
八ヶ岳総合博物館	3人
スポーツ健康課	5人
生涯学習部計	29人



「生涯学習課」

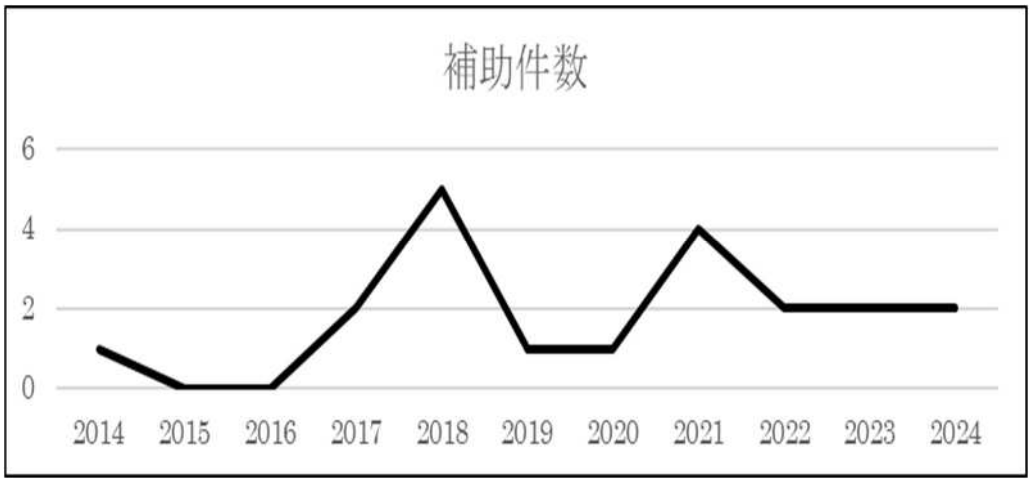
◎理科大が公立大学となりリカレント教育をやるのであれば茅野市としてどうかかわっていくか検討されたい。

◎学校施設開放における利用料の減額・免除の見直しを進めているようだが適正な位置づけとなるよう努められたい。

◎文化度の進行管理をしていく中で評価のできる指標の設定に努められたい。

◎地域文化創造の指定管理者制度におけるモニタリング評価の結果を公表できる範囲で行っていただきたい。

【提出資料から抜粋】

生涯学習のまちづくり推進事業補助について

区・自治会名	内　容	事業総額	補助金額
中村区	中村区のぼり旗棹更新事業	3,960,000	187,000
粟沢区	粟沢区長持ち整備事業	227,000	113,000
計		4,187,000	300,000